



COMSYS.HD

2025年3月期 決算説明会

2025年5月13日

COMSYS Holdings Corporation

目次

ハイライト

I. 2025年3月期 決算総括

✓ 決算概況	… 4
✓ 業績推移	… 5
✓ 受注高・売上高	… 6
✓ 事業区分別売上高比率	… 7
✓ 営業利益・当期純利益	… 8
✓ 手持工事高	… 9
✓ 下期受注実績	… 10

II. 2026年3月期 事業計画

✓ 事業計画	… 12
✓ 受注高・売上高	… 13

III. 株主還元施策

✓ 株主還元施策	… 15
----------	------

IV. コムシスグループ2030ビジョン

● コムシスグループのありたい姿	… 17
● コムシスビジョン NEXT STAGE 2023+1	
✓ 2019年度～2024年度振り返り	… 18
● コムシスグループ2030ビジョン	
✓ これからのコムシスグループの事業戦略	… 20
✓ TOPICS	… 21～27
✓ 業績目標	… 28
✓ 資本コストや株価を意識した経営	… 29
✓ 【参考】配当金の推移	… 30
✓ キャッシュアロケーション	… 31
✓ 非財務目標	… 32
✓ 経営基盤強化	… 33～34

ハイライト

決算総括

コムシスビジョン
NEXT STAGE
2023+1
(プラスワン)
達成

通信キャリア事業
売上比率 45.3%
3本柱
(通信、IT、社会)
が確立

ROE
8.2%へ上昇
(+0.4p)

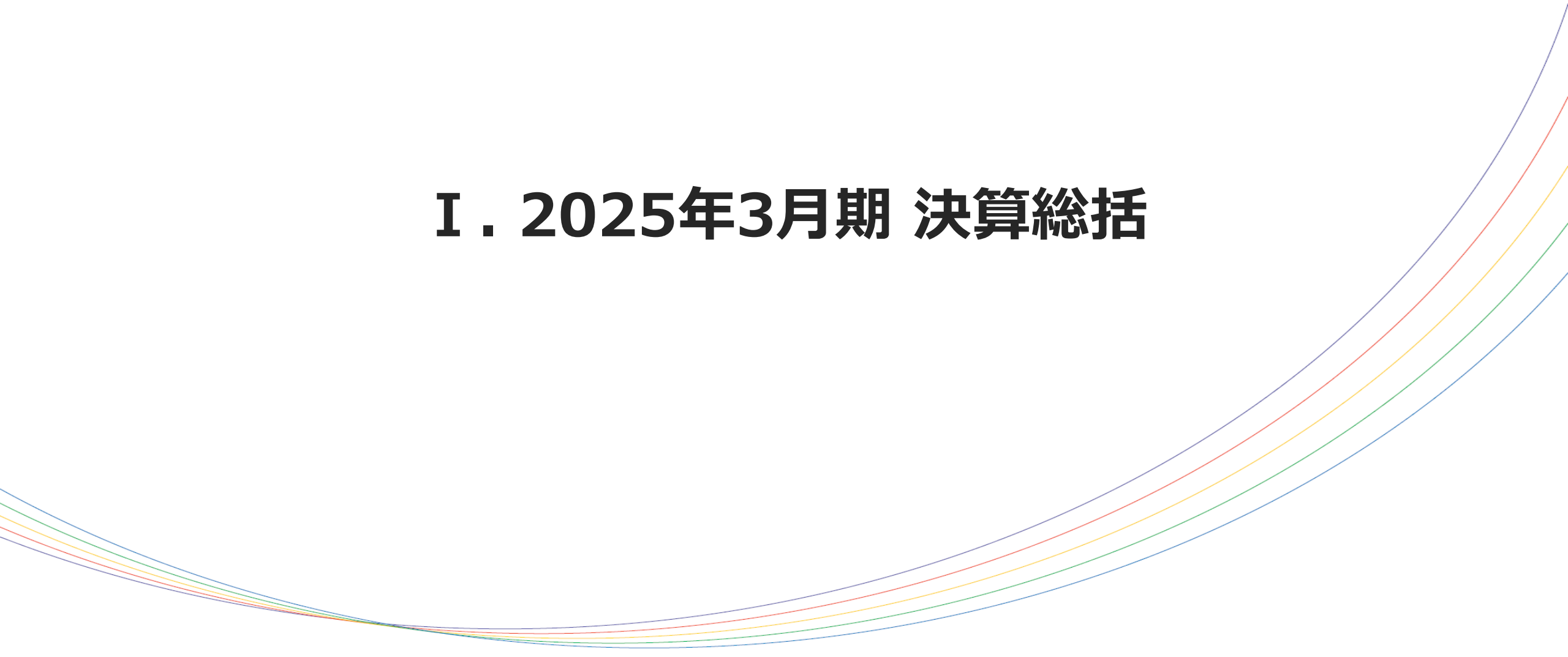
新中期経営計画

コムシスグループ
2030ビジョン
スタート

2030年度目標
売上高 **8,000億円** 以上
営業利益 **600億円** 以上
ROE **10%** を目指す

每期
5円以上増配
をコミット

I . 2025年3月期 決算総括



決算概況

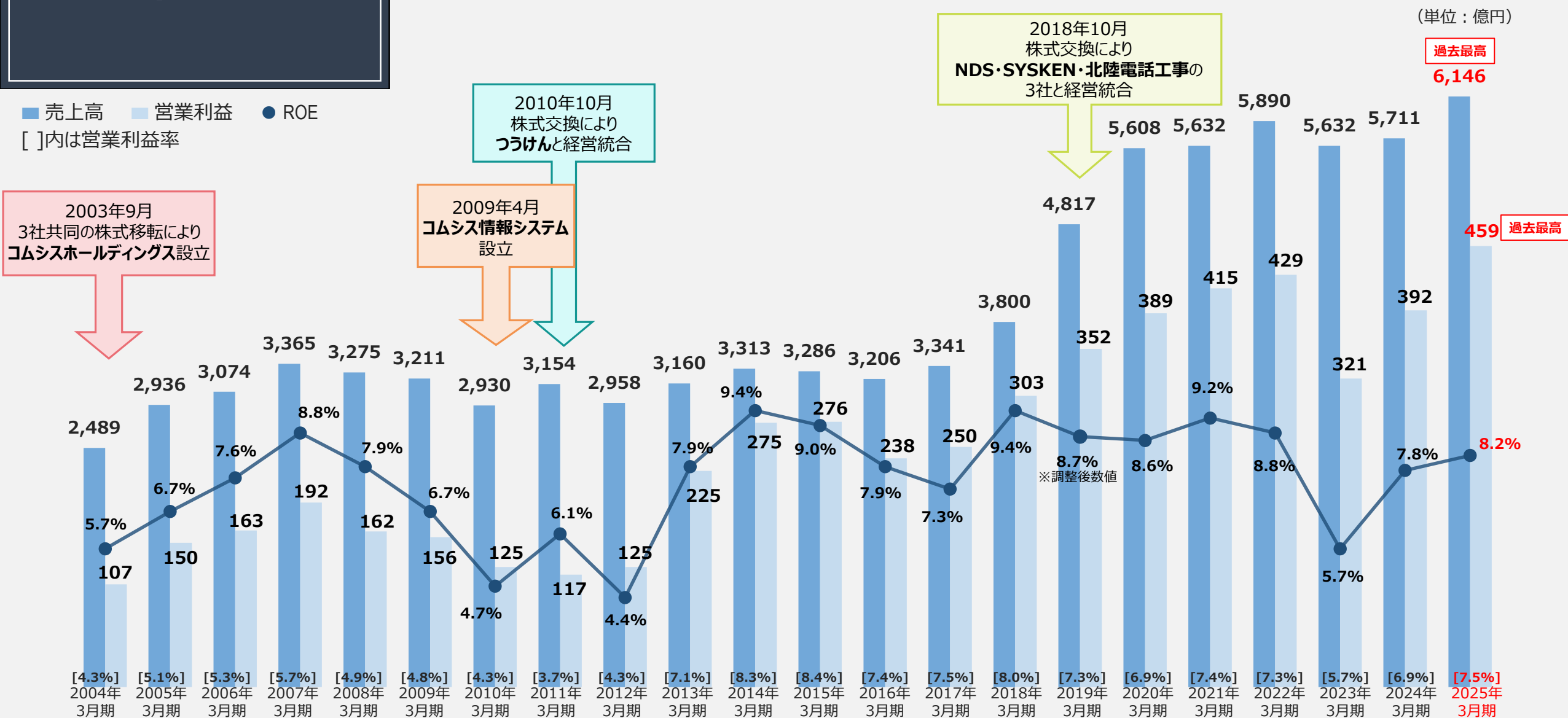
コムシスビジョンNEXT STAGE 2023+1 に全力で取り組み 対前期・計画共に 増収増益

- 過去最高の受注高、売上高、
営業利益、当期純利益
- 営業利益率が大幅に上昇
- 通信キャリア・IT・社会が
好調に推移し、業績を牽引
- ROEが8%越え

	2025.3期 実績	対前期	対計画
(単位：億円)			
受 注 高	6,388	+209	+388
売 上 高	6,146	+434	+146
営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	459 (7.5%)	+67 (+0.6p)	+59 (+0.8p)
当 期 純 利 益 (当 期 純 利 益 率)	300 (4.9%)	+26 (+0.1p)	+30 (+0.4p)
R O E	8.2%	+0.4p	+0.8p

業績推移

売上高6,000億円台に到達



受注高・売上高

受注高・売上高 共に対前期増加

■ 通信キャリア事業

設備投資抑制によるNCC事業の減少を、NTT事業でカバーし、増

■ ITソリューション事業

インフラ運営事業者から大型システム案件を初受注

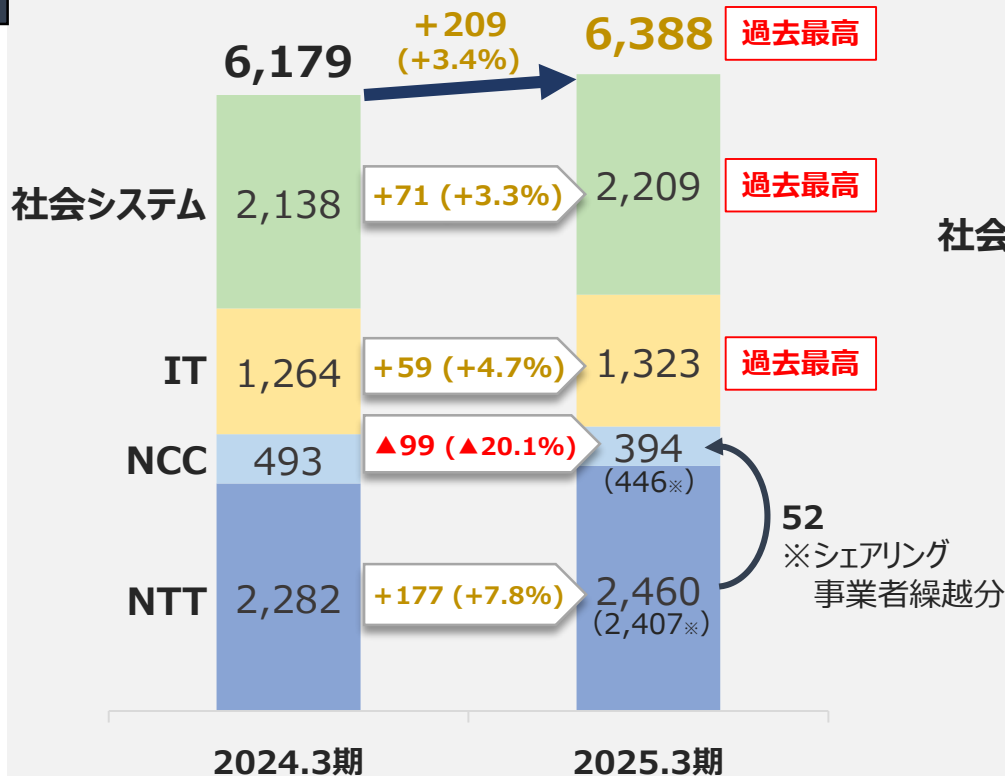
■ 社会システム関連事業

大型建物電気工事（DCなど）や子会社※が売上増に貢献

※カドー、藤木鉄工

受注高

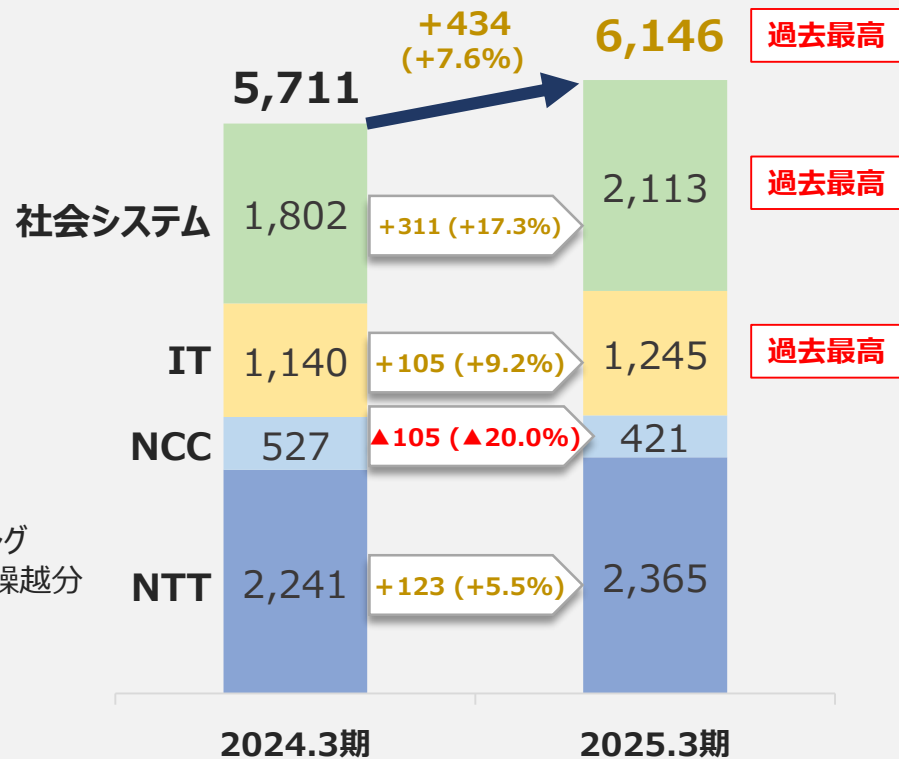
単位 [億円]



※2026.3期へ繰り越されたシェアリング事業者からの受注（52億円）について、集計区分をNTT設備事業からNCC設備事業へ変更しています。ただし、上記グラフでは前期との比較をするために、変更前の集計区分のままで表示しています。なお、（ ）内は当集計区分変更を反映した実績値となります。

売上高

単位 [億円]



事業区分別 売上高比率

通信・IT・社会の
売上比率が均衡し
3本柱が確立

通信キャリア
事業 45.3%

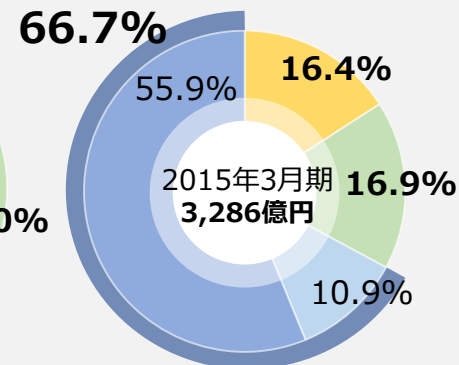
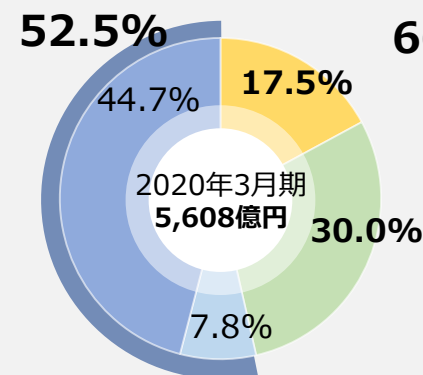
電気通信事業者向け
電気通信設備工事

NTT設備事業
38.5%

NCC設備事業
6.9%

ITソリューション
事業 20.3%

IT分野における
トータルソリューションサービス



社会システム
関連事業 34.4%

都市インフラに関する電気及び
土木等のコンストラクション

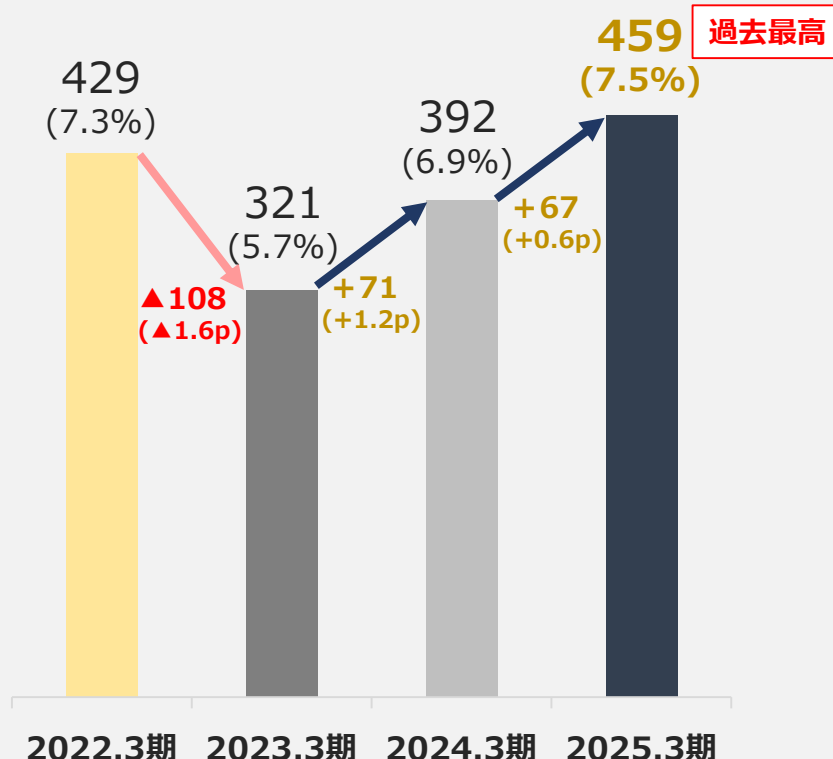
営業利益・ 当期純利益

2期連続大幅増益

- モバイルを中心にNTT事業の事業環境が好転
- ITソリューション事業・社会システム関連事業の売上増加により増益

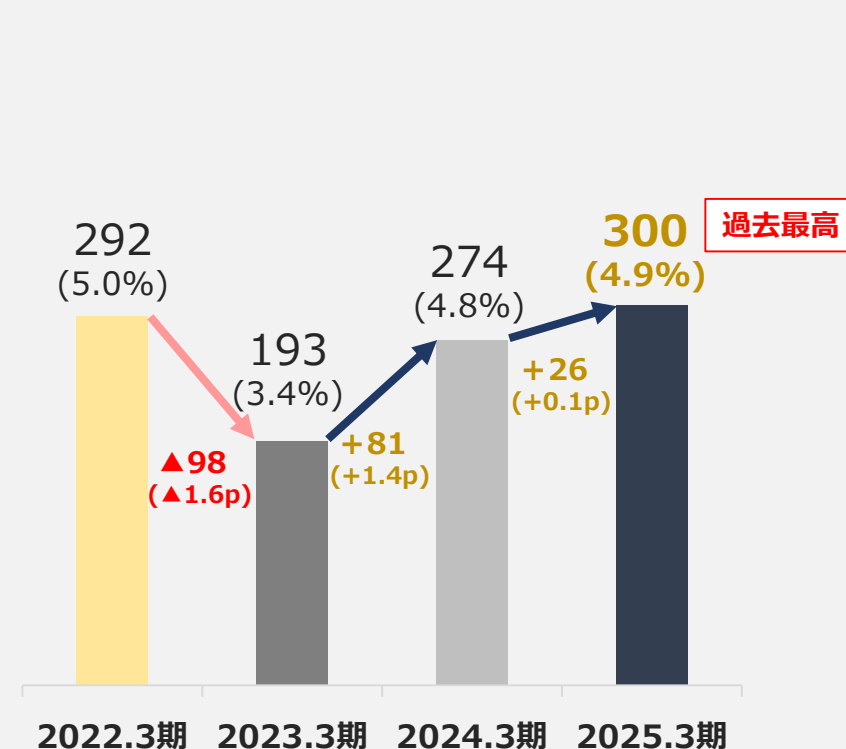
営業利益

単位 [億円]
() 内は利益率



当期純利益

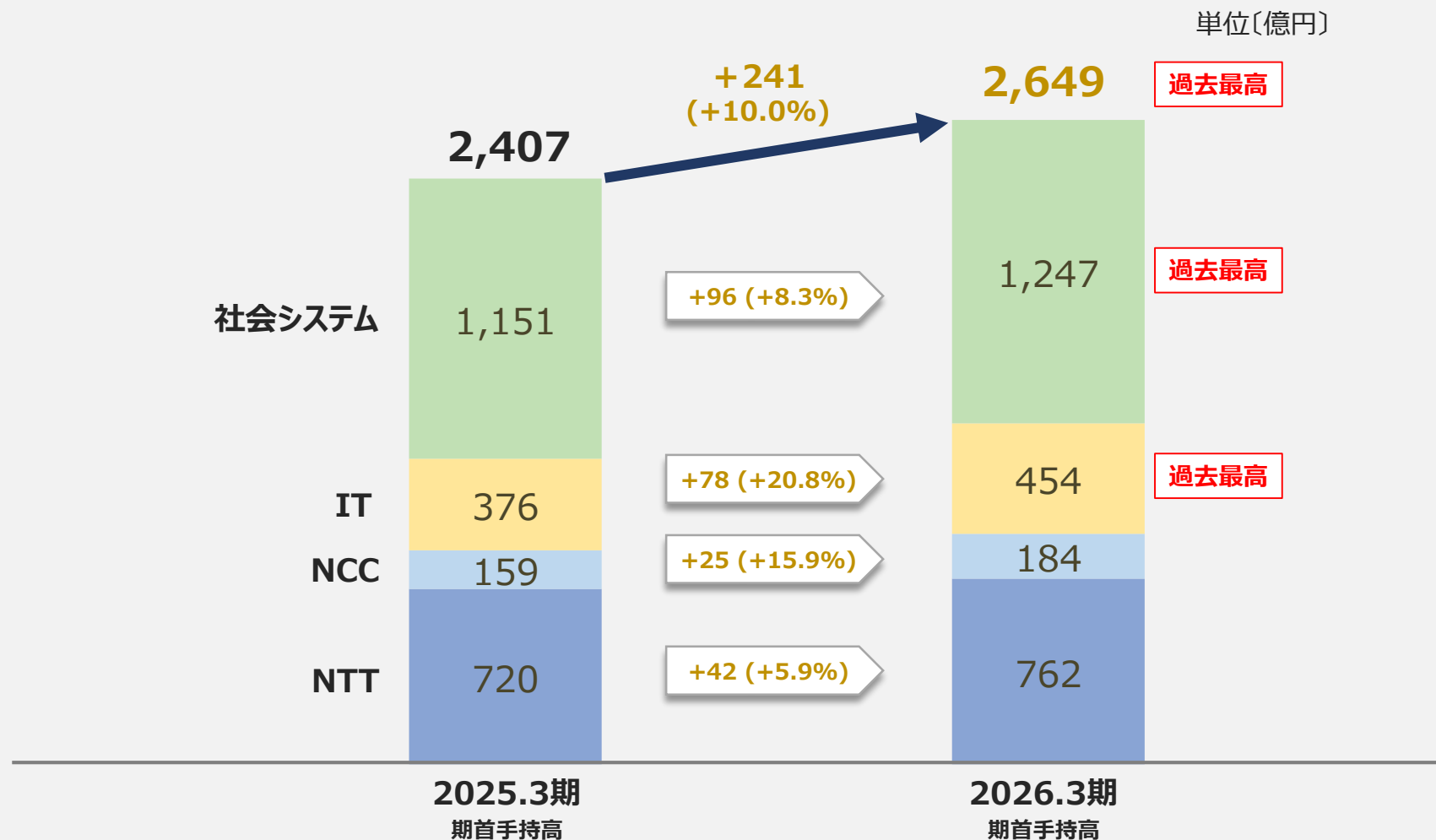
単位 [億円]
() 内は利益率



手持工事高

好調な受注により
手持工事高が増加

■ 過去最高の手持工事高



下期受注実績 (主なもの)

様々な場面で
日本の情報通信基盤や
電気設備を構築

■ 通信キャリア 石川エリア豪雨災害応急復旧



■ 通信キャリア 道路陥没（八潮市）通信サービス応急復旧



■ インフラ運営事業者 料金管理システム構築・保守



■ 官公庁 受変電設備更新



Ⅱ. 2026年3月期 事業計画



事業計画

新中計初年度は
過去最高だった
前期水準を維持

■積極的なDX・人的投資により営業利益は減

	2025.3期 実績	2026.3期 計画	対前期
(単位：億円)			
受注高	6,388	6,500	+111
売上高	6,146	6,200	+53
営業利益 (営業利益率)	459 (7.5%)	450 (7.3%)	▲9 (▲0.2p)
当期純利益 (当期純利益率)	300 (4.9%)	310 (5.0%)	+9 (+0.0p)
ROE	8.2%	8.2%	+0.0p

受注高・売上高

受注高・売上高共に 対前期増

■ 通信キャリア事業

通信キャリアの投資計画は
順調なことから増計画

■ ITソリューション事業

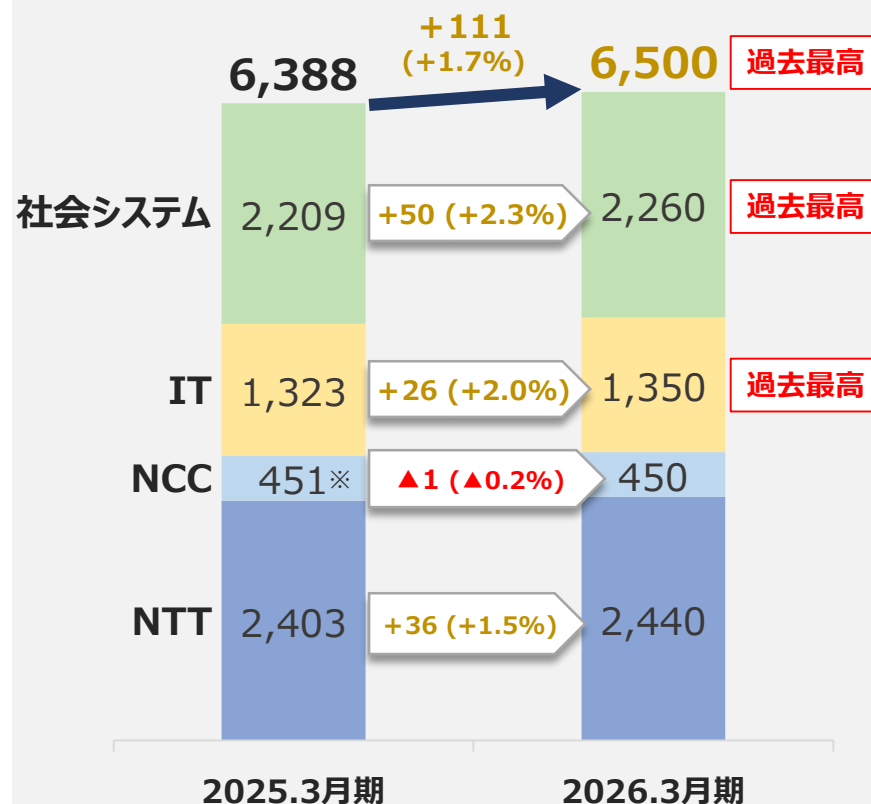
DX化に向けたIT需要は
引き続き拡大

■ 社会システム関連事業

データセンター案件を中心に
受注を確保

受注高

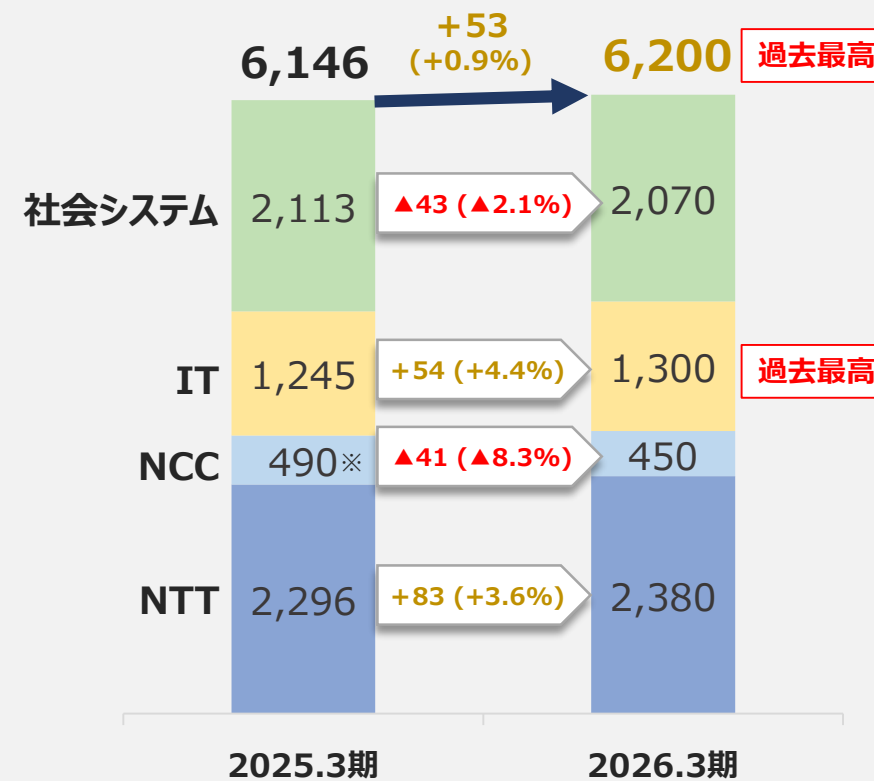
単位 [億円]



※シェアリング事業者の
通年実績値56を加算しています

売上高

単位 [億円]



※シェアリング事業者の
通年実績値69を加算しています

Ⅲ. 株主還元施策



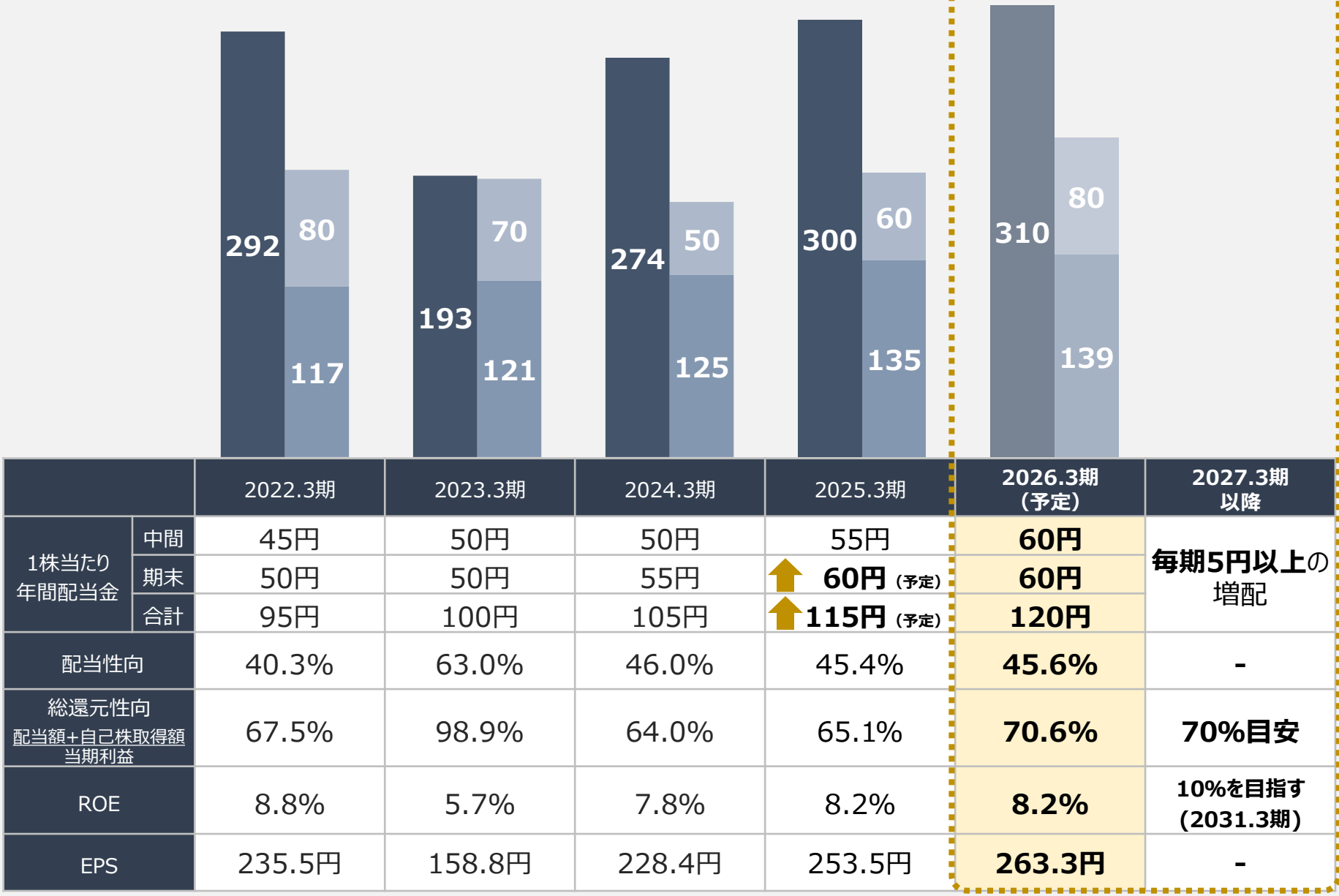
株主還元施策
(配当、自己株取得)

総還元性向
70%目安を継続

- 配当金
2025.3期
5円増配し年間115円
(対前期 +10円)
2026.3期
年間120円 (+5円)
- 自己株取得額
2025.3期
60億円 (+10億円)
2026.3期
80億円 (+20億円)



■ 当期利益 ■ 配当総額 ■ 自己株取得額 (単位: 億円)



コムシスグループ2030ビジョン



コムシスグループ°2030ビジョン

COMSYS Holdings Corporation

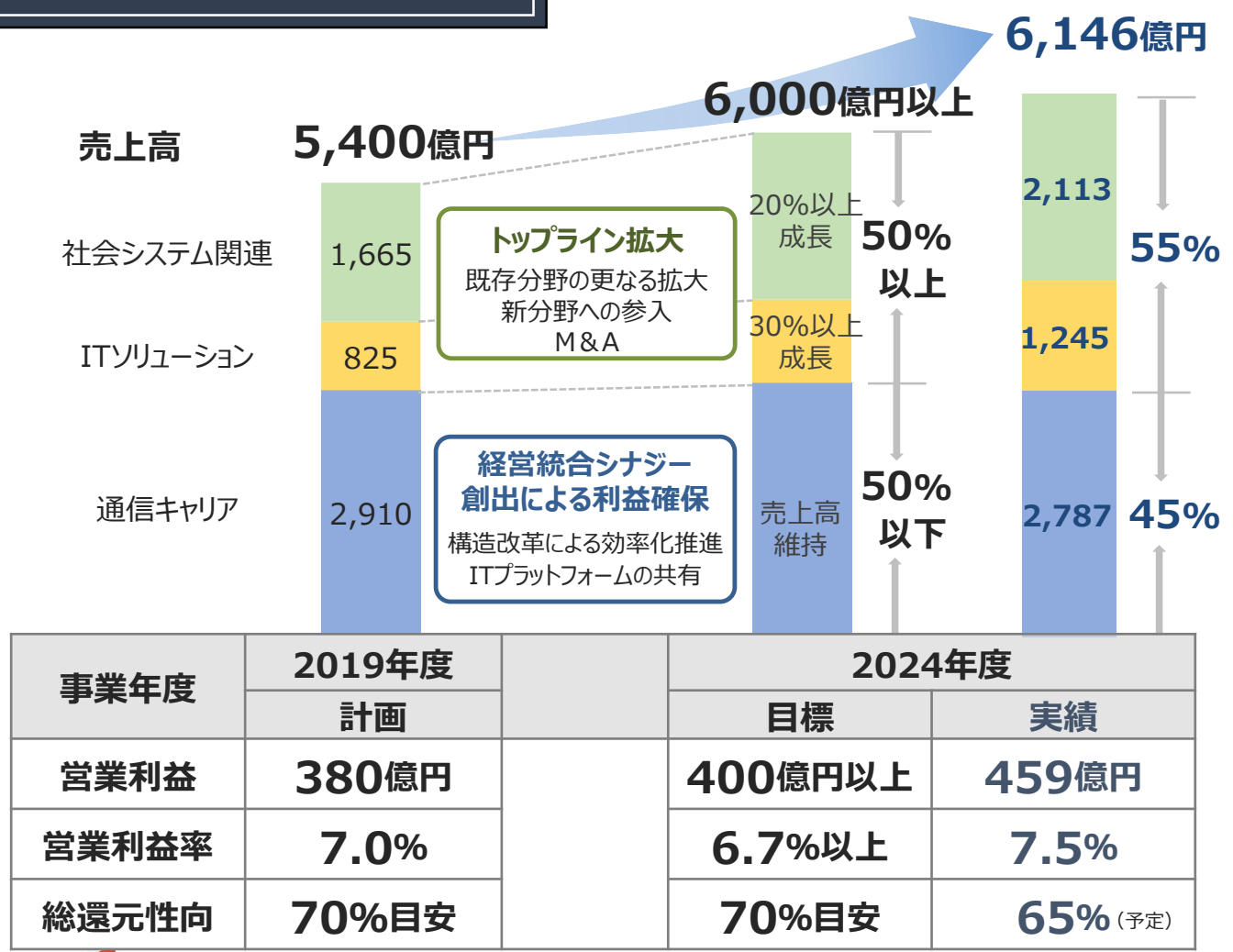
コムシスグループ のありたい姿

「通信基盤づくり_(と)×ITシステムづくり_(と)×社会システムづくり_(は)=無限の可能性」で
新たな価値を届けるリーディングカンパニー

コムシスグループの1つ1つの事業を大事にしながら、事業の掛けあわせ（×：掛ける）により、
様々な社会の課題解決、社会の発展に貢献するグループであり続けます。

2019年度～2024年度
振り返り

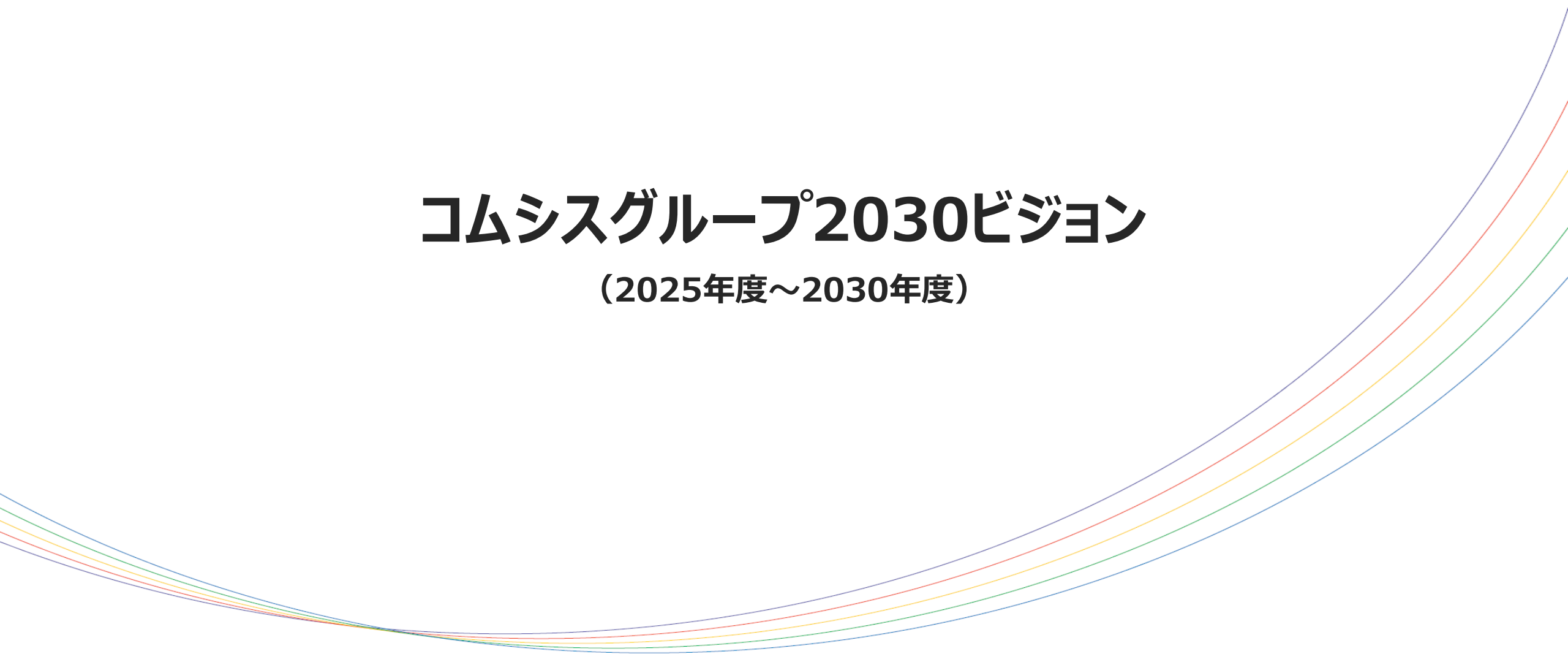
コムシスビジョン NEXT STAGE 2023+1（プラスワン）



成 果	
社会システム関連事業（売上高20%以上成長）	
再エネの拡大、DCと道路関連の大型案件により売上拡大	
鉄鋼、ガス等の新領域分野にも事業を拡大	
ITソリューション事業（売上高30%以上成長）	
公共・文教等の受注により堅調に拡大	
通信キャリア事業（2019年度売上高維持）	
通信事業者の投資抑制等の影響を受けるもほぼ達成	
経営統合シナジー創出による利益確保	
コムシスグループ全体最適化	
各社個別方式から共通ITプラットフォームへ移行完了	
ESG取り組み	
サステナビリティ委員会の設置	
取締役会のスリム化、多様化	

コムシスグループ°2030ビジョン

(2025年度～2030年度)



これからの コムシスグループ 事業戦略

1. 日本の情報通信基盤の構築と運営を担っていくことは変わらぬ使命

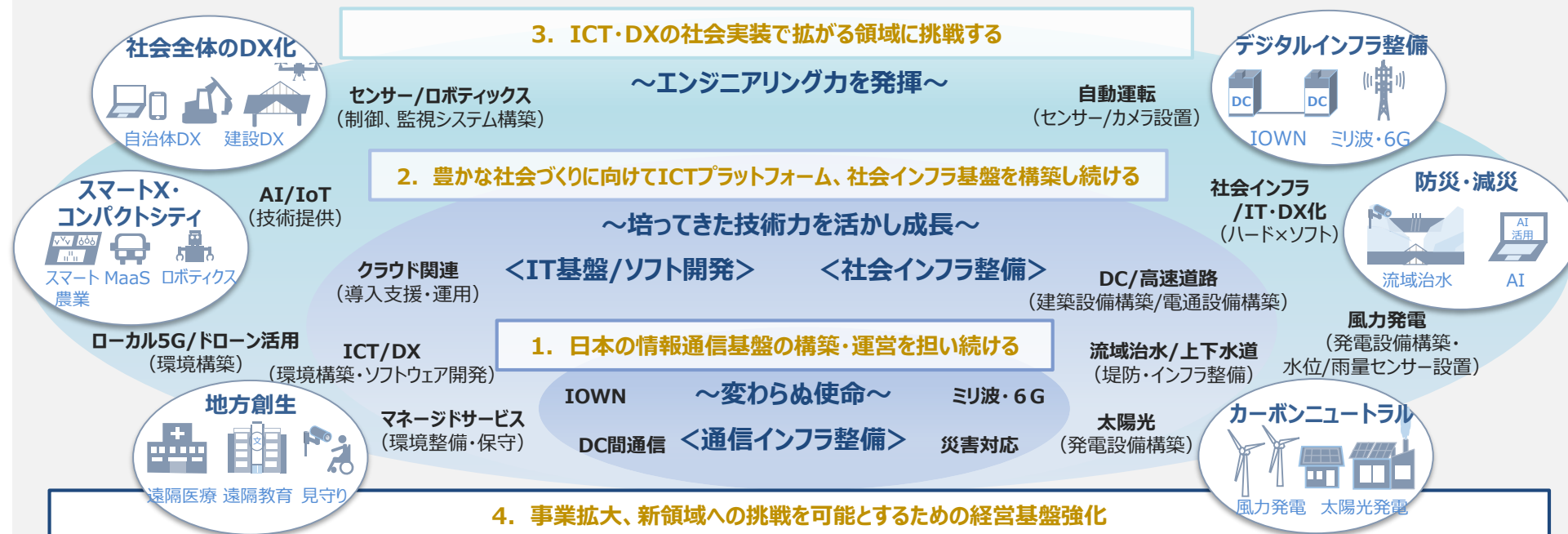
- 5G、6Gのミリ波対応、IOWNの面的展開は膨大な量であり、近い将来の急拡大に備え、新技術を展開できる力、体制を作っていく
(例：ミリ波は、PHSやIMCS類似 → AC系工事部隊活用で大量開通)
- 変化に対する感度を高くし、技術を磨きながら情報通信インフラの変化に着実に対応していく
(DCが情報NWの最大基盤となっており、DC間通信も規模が拡大していく / インフラシェアリングというゲームチェンジも大きな流れ)
- 既存技術領域にも、まだまだエンジニアリング上の課題が残っている
(既存の大規模マンション光化未完了、アナログからデジタルへのマイグレーション、年々激甚化する災害への対応力強化)

2. 豊かで持続可能な社会づくりに向けて、高度で高品質なICTプラットフォーム、社会インフラ基盤を構築し続ける

- クラウドベースのDX推進基盤の導入・運用をグループ内製化で実現
- クラウド導入支援、ハイブリッド環境を構築していく
- AI/IoT、ローカル5G等を活用したDXソリューションを拡大していく
- 持続可能で高品質な社会インフラを構築していく
・DC関連ビジネスを拡大していく
・基盤事業を拡大していく
・グリーンエネルギー関連等を拡大していく

3. キャリア、デベロッパ、地方自治体等は様々な社会課題解決を前面に打ち出しており、そこには、必ずICT、DXを求められることから社会実装するために我々が持つエンジニアリング力を発揮する

- 今のお客様とより深く + より多くの企業から信用を得る
- 技術やノウハウの蓄積・アライアンスパートナー・グループ内連携、M&A含め、実行体制を強化する
(コンパクトシティ移行までの見守り、MaaS、ドローン活用、更改期を迎えた大量の社会インフラの点検・老朽化/ローカル5G、LPWA、IoT、ロボティクス、身の丈ICT/自動運転が普及した時の道路の役割は変わる、社会インフラ/IT・DX化 (ハード×ソフト))

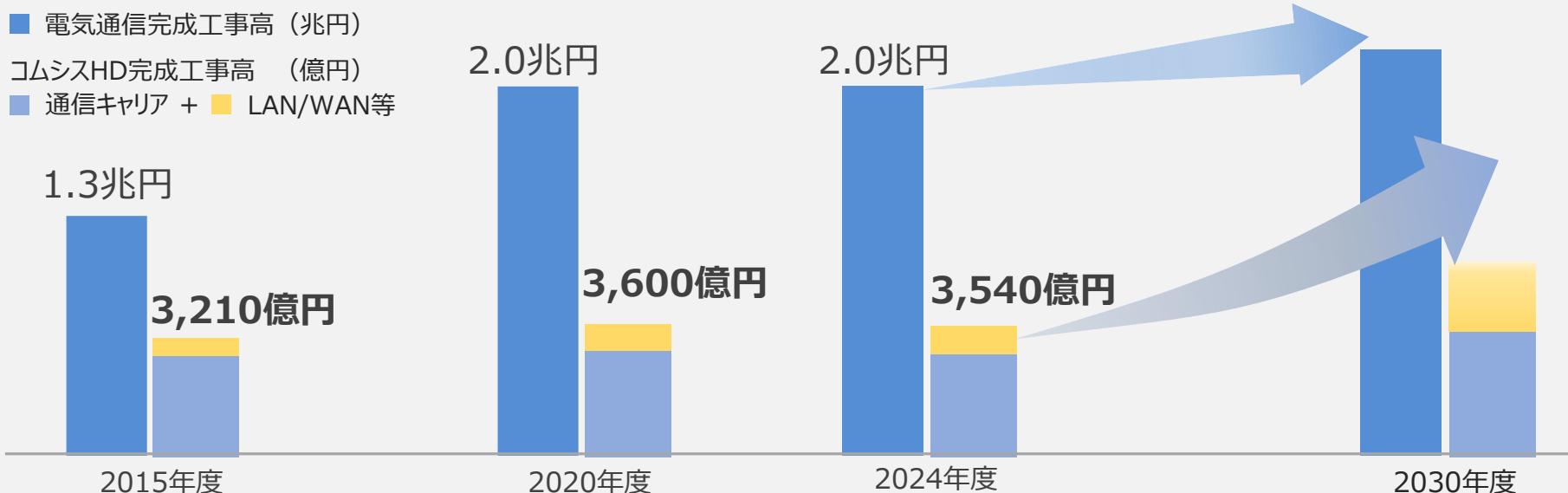


【TOPICS】 通信キャリア事業

- 電気通信工事市場は引き続き十分な工事量が見込める
- 培った技術を周辺分野で活用するための営業体制整備
- 需要変動に対応できるパートナー会社戦略
- 国内拠点整備による効率化・BCP対策（横浜・京都）

1. 日本の情報通信基盤の構築・運営を担い続ける

● 電気通信完成工事高及びコムシスグループの売上規模

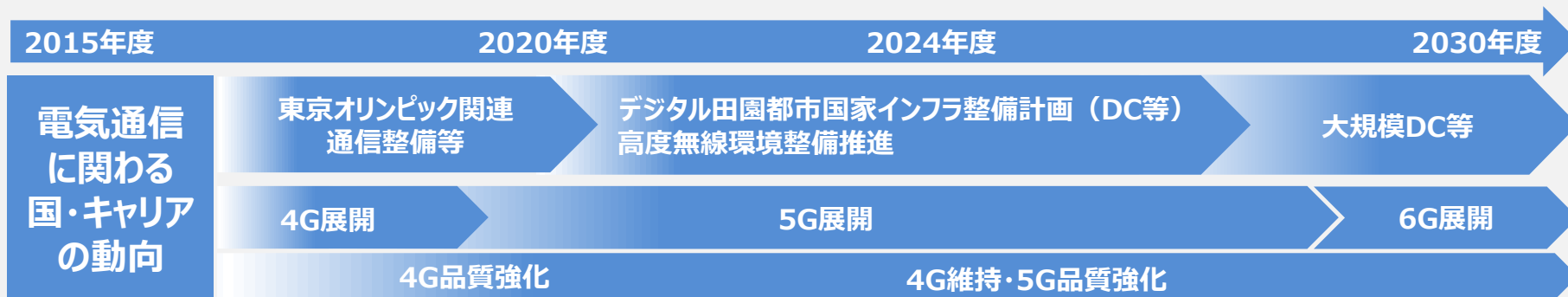


※国土交通省建設工事統計調査より推計

※2024年度以降1.7%の成長率を継続する試算（政府試算2019～2024年度までの名目GDP成長率）

※2019年度以降、電気通信工事業に新たな工種追加（情報制御設備工事、TV電波障害防除設備工事等）の影響により増加

※2015年度売上高は統合前の3社（NDS・SYSKEN・北陸電話工事）の売上高を合算



出典元：

2019～2023年度：国交省建設工事施工統計調査

2024～2030年度：年平均成長率1.7%（当社推計）

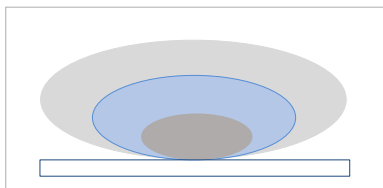
【TOPICS】 ITソリューション 事業

■ スキル・ノウハウを社外に展開し
ビジネスを拡大

■ 高度IT部隊であるTOSYS^{※1}、
コムシス情報システム^{※2}をグループ
全体で活用

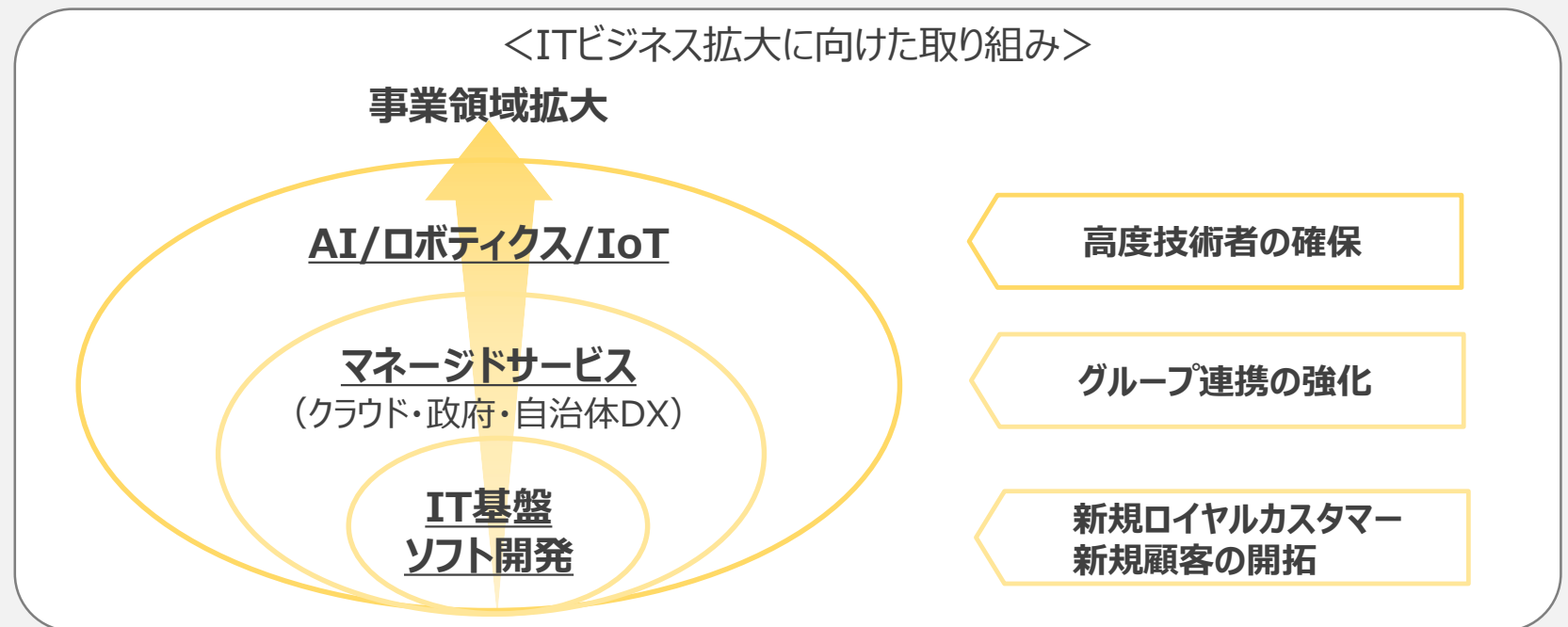
※1. Microsoft社のFastTrack
Readyパートナー（国内10社）

※2. クラウド・AIを活用するシステム
開発が強み



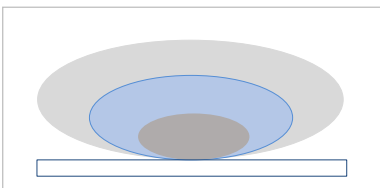
2. 豊かな社会づくりに向けて ICTプラットフォームを構築し続ける

- ✓ 公共、文教、民需案件のマネージドサービスの拡大
- ✓ スマートシティ等へのAI・ロボティクス・IoTの強化
- ✓ 技術者確保、グループ連携等による実行体制強化
- ✓ クラウドベースのDX推進基盤内製化及び社会実装



【TOPICS】 Microsoft社 との連携強化

■ DX推進基盤の導入・運用に おける日本マイクロソフト社からの 賛同表明



コムシスホールディングス株式会社様

デジタル変革（DX）は、現代のビジネスにおいて不可欠な要素であり、企業の持続的成長と競争力強化の鍵となっています。
日本マイクロソフトは、コムシスホールディングス様がDXをさらに推進し、未来志向のビジネスモデルをその知見を活かした社会実装を実現する準備を整えるお手伝いをいたします。

まずは、Microsoft 365（M365）の活用を通じて、業務効率の向上、データの有効活用、そして顧客体験の質的向上を実現することが可能です。
さらに、AI技術の導入と活用により、業務の自動化や意思決定の高度化、新たな価値創出の機会が広がります。

特に、Microsoft Copilotは、M365に統合されたAIアシスタントとして、日々の業務におけるドキュメント作成、データ分析、会議の要約、メール対応などを支援し、従業員の生産性と創造性を飛躍的に高めます。

人とAIが協働する新しい働き方を実現するパートナーとしてAIを活用頂けます。

日本マイクロソフトは、M365とAIを融合させたソリューションを通じて、コムシスホールディングス様のデジタル変革を加速させ、社会実装に向けた知見の蓄積と展開をサポートいたします。

これからも、革新的なテクノロジーとパートナーシップを通じて、未来のビジネス環境に対応するソリューションを提供し続けることをお約束いたします。

日本マイクロソフト株式会社
執行役員 常務 コーポレートソリューション事業本部長
小林治郎

【TOPICS】 社会システム 関連事業

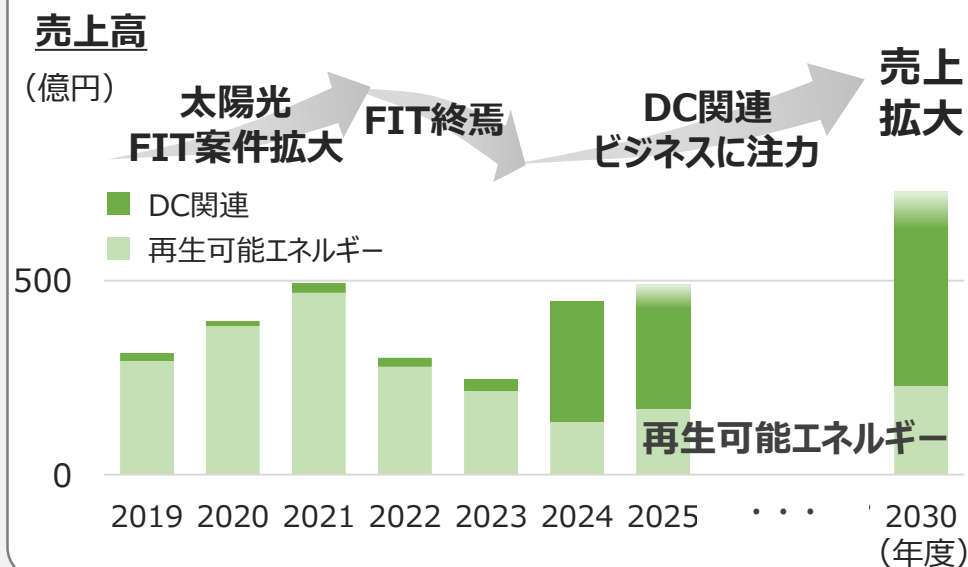
■ グループ連携による施工実績
蓄積

■ 需要動向に応じた技術者の
育成・最適配置

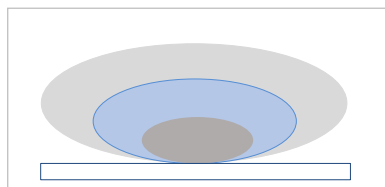
2. 豊かな社会づくりに向けて 社会インフラ基盤を構築し続ける

- ✓ DC関連等の大型電気設備工事を柱に売上拡大
- ✓ 道路・上下水道・流域治水・無電柱化等の基盤事業を拡大
- ✓ 再生可能エネルギー（太陽光発電・蓄電池等）の受注拡大
- ✓ 堅実なM&Aにより着実に成長、今後ともパートナーシップの強化を図っていく

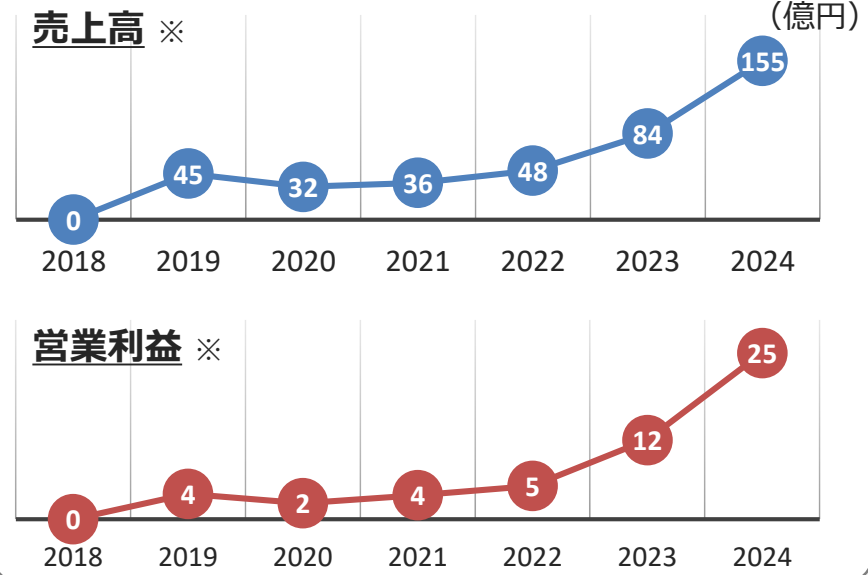
＜太陽光FIT案件からDC関連ビジネスへシフト＞



※ 基準年度
・ガス：2018年度
・鉄鋼：2022年度



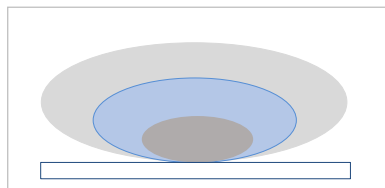
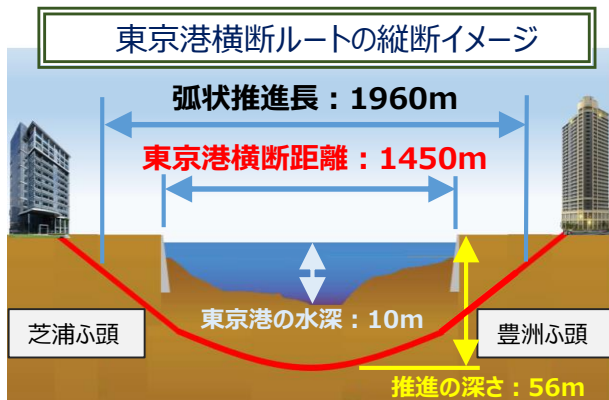
＜M&A後の成長推移－ガス・鉄鋼－＞



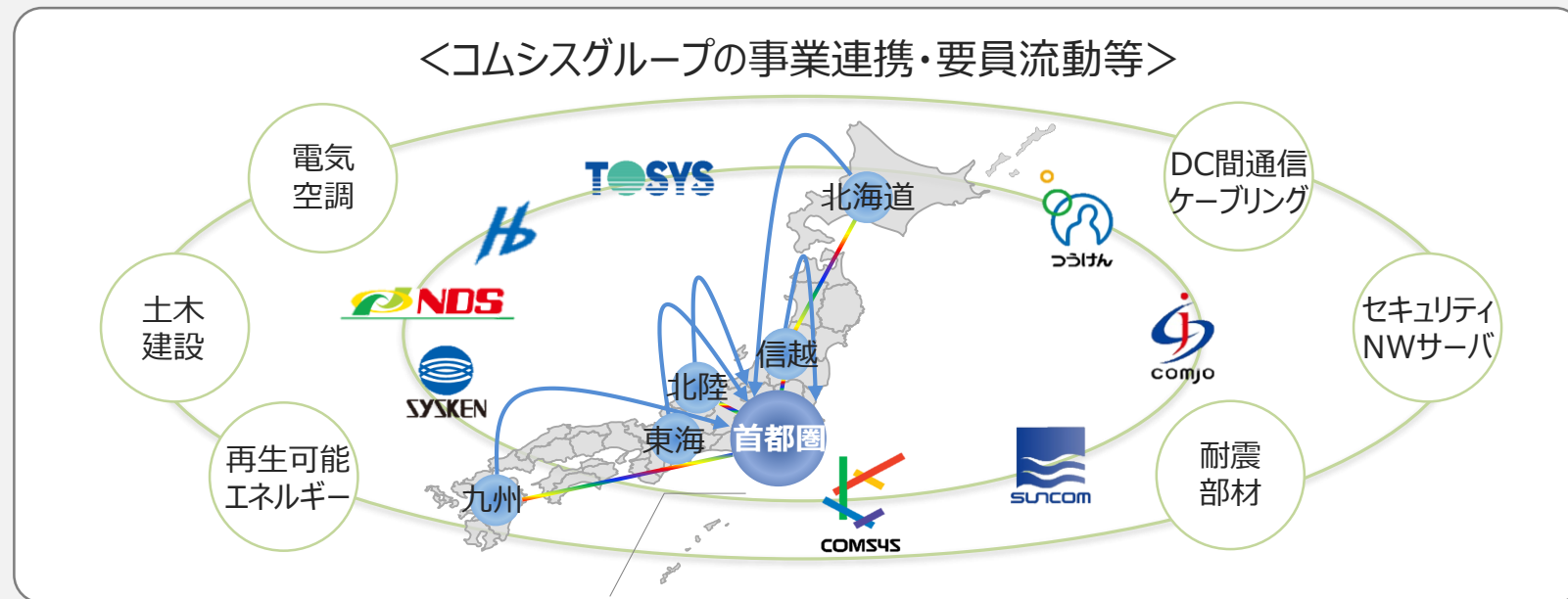
【TOPICS】 DC関連ビジネス の取り組み

■ DC関連ビジネス拡大に向けた グループ連携の強化

■ 画期的なDC間通信の実例

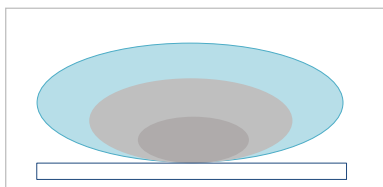


- ✓ 引き続き大型案件は好調
- ✓ 都市型/分散型の受注拡大
 - ・都市型はキャリア系通信ビルにおける実績を活かす
 - ・分散型は地域に根付いたグループ各社の強みを活かす
- ✓ 今後拡大するDC間通信を積極的に受注
- ✓ グループ会社から人材を結集し首都圏・都市型需要への対応力を高めるとともに、将来の地方分散型に応える
- ✓ グループのリソースを活かし周辺ビジネス拡大及びコンテナ型に挑戦



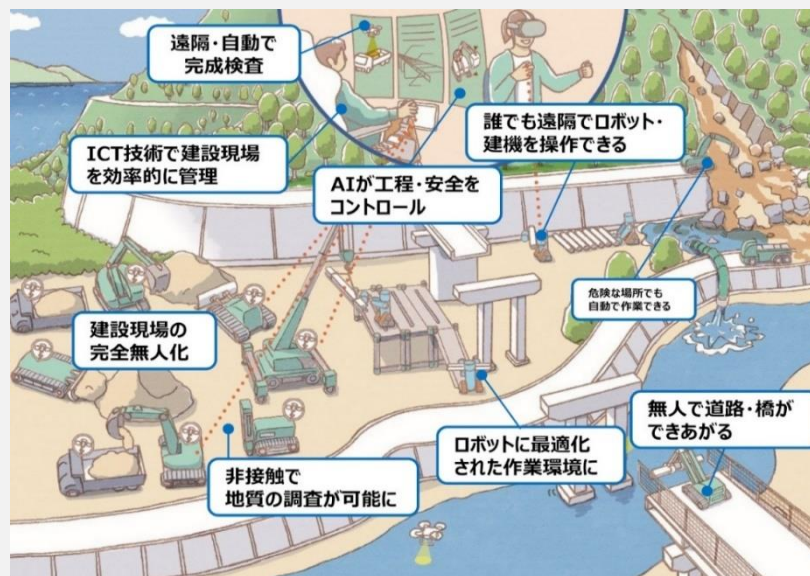
【TOPICS】 通信×IT×社会

■ 通信基盤づくり
×
ITシステムづくり
×
社会システムづくり



3. ICT・DXの社会実装で広がる領域に挑戦する

- ✓ 今後、社会基盤づくりにおいてもICT、DXの活用が必須
- ✓ ハード×ソフトのプロジェクト推進による国土形成計画が策定
- ✓ コムシスグループは通信建設等で培ったノウハウを既に保有しているため対応可能
- ✓ 技術、ノウハウの蓄積、グループ連携、アライアンスパートナー連携により実行体制を強化
- ✓ 共創、シナジーを生む効果的なM&Aを推進



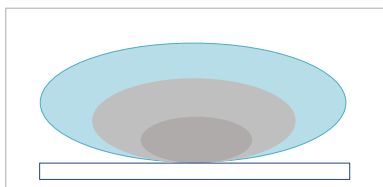
※出典元：「i-Construction 2.0 ～建設現場のオートメーション化に向けて～」(R6.4.16 国土交通省)

【TOPICS】 通信×IT×社会

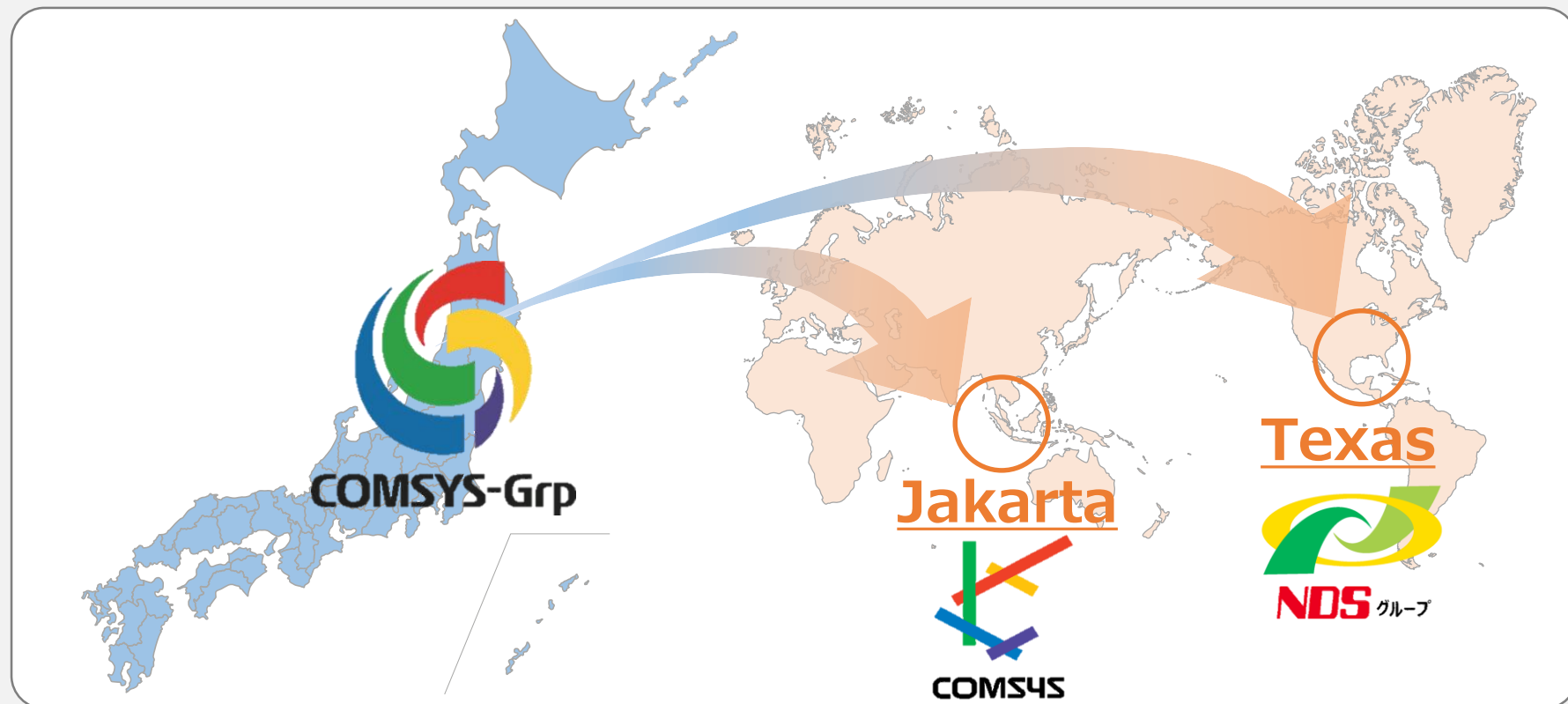
■お客様の拡大戦略への同期

■ OREXインドネシアPoC設備 構築(Open RAN)とMWC Barcelona2025への参加

<OREXウェルカムムービー参加模様>

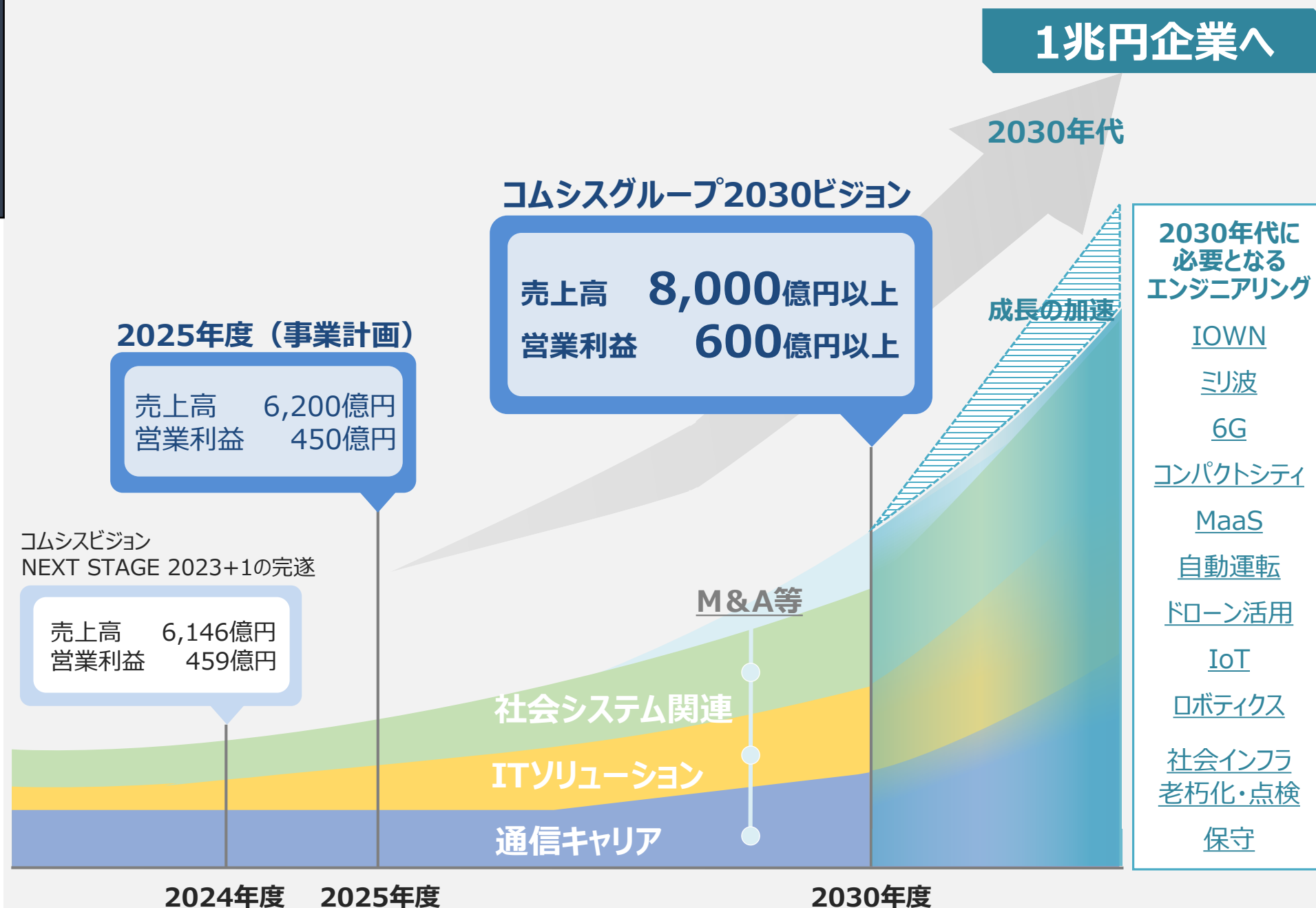


- ✓ お客様の要望に応え、建設に加え設計やマネジメントまでを一気通貫でお任せいただく
- ✓ お客様の海外事業等、新たな展開に合わせて対応できる体制を構築
 - ・インドネシア支店設立準備中
 - ・米国法人を設立



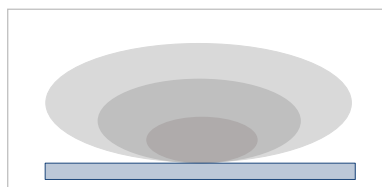
業績目標

- 事業戦略・経営基盤強化の取り組みにより2030年度目標を達成するとともに、次のステージでの成長を加速する基礎をつくる



資本コストや株価 を意識した経営

- 従来の基本方針にROE目標値を追加



資本効率の向上と健全な財務状況の維持を両立し、 着実な成長を図ります

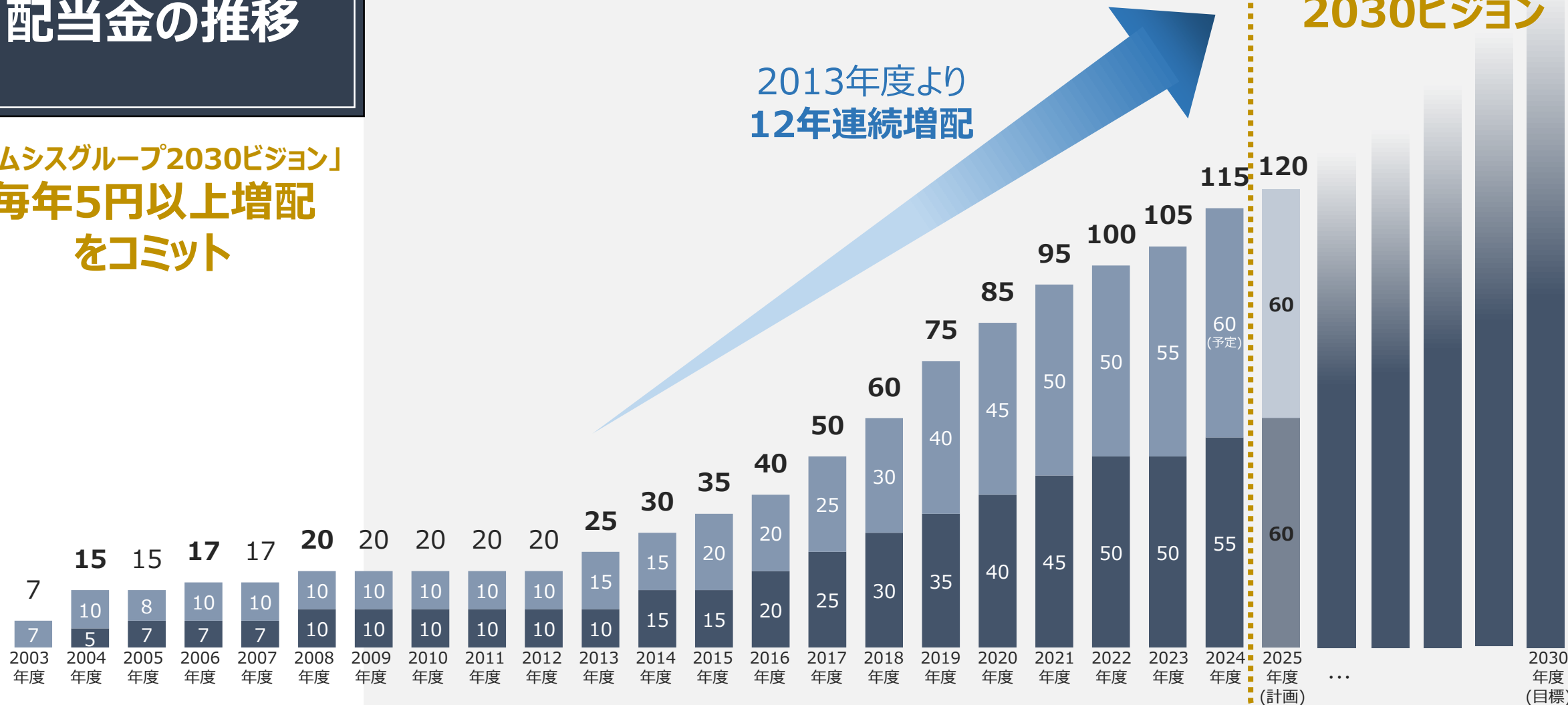
項目	基本方針【2024年5月発表】 (ベースとなる考え方)		コムシスグループ2030ビジョン方針
資本効率	中長期的なROE上昇の実現	方針追加	2030年度ROE10%を目指す
株主資本コスト	2024年度：5%～7%と認識	更新	2025年度：5.5%～7.5% (国債利回りと共に今後の上昇を想定)
成長戦略 (投資計画)	着実な成長投資の実施	方針追加	事業より得られる営業CFを原資とし、 必要により追加資金調達
株主還元	総還元性向70%目安（前ビジョン） 累進配当の継続 機動的な自社株買い	方針追加	総還元性向70%目安 （前ビジョンからの継続） 毎年5円以上の増配
資本構成	健全な財務状況の維持	方針追加	社会インフラを支える企業として、緊急時にも 安定した事業継続ができる資本構成を維持

【参考】 配当金の推移

■ 中間配当金 ■ 期末配当金
(単位 円)

コムシスグループ 2030ビジョン

「コムシスグループ2030ビジョン」
毎年5円以上増配
をコミット

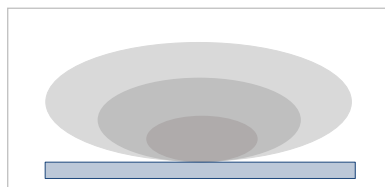


設立以来21年連続累進配当中

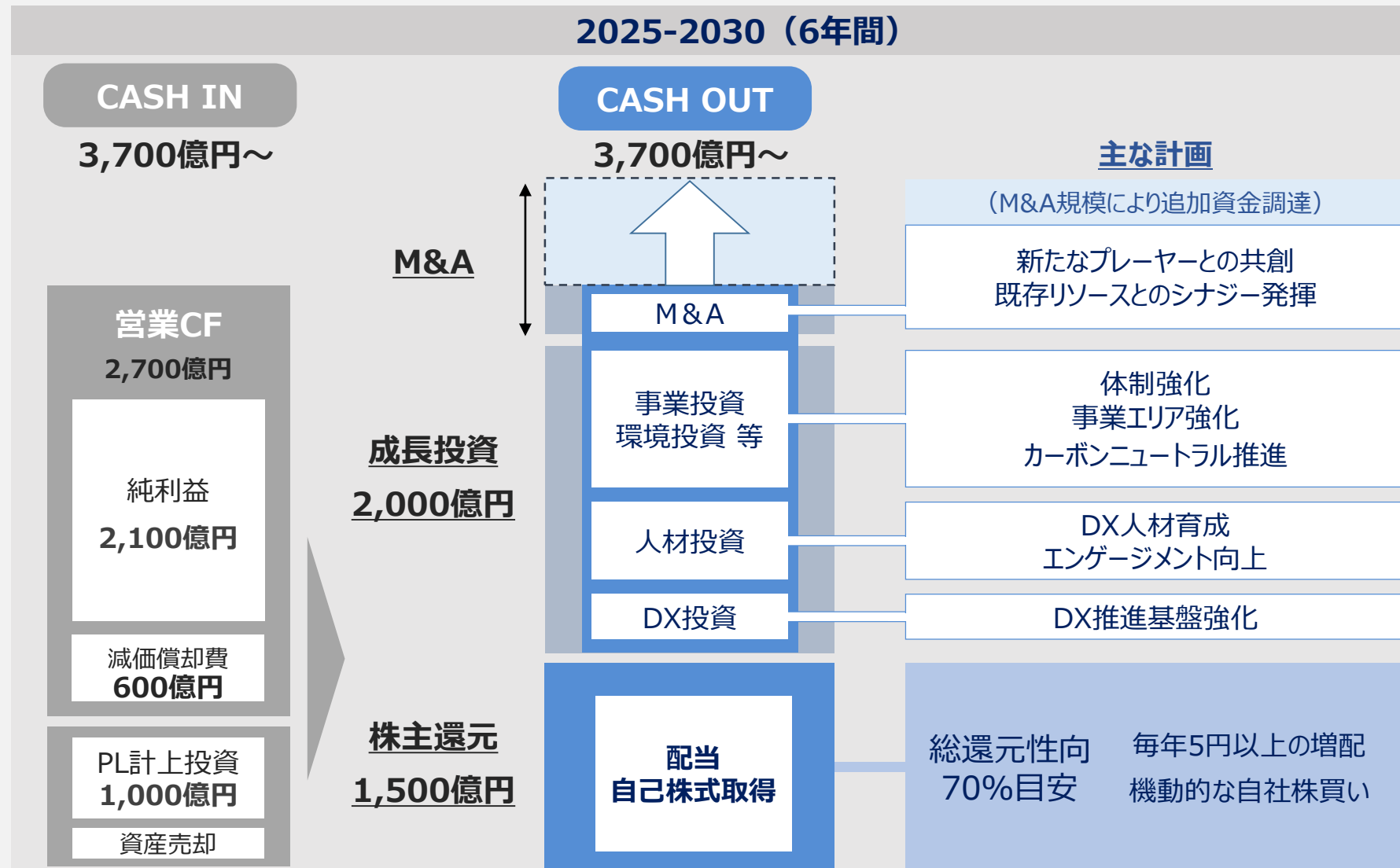
毎年5円以上の増配

キャッシュ アロケーション

- 株主還元1,500億円
成長投資2,000億円以上
を計画



充実した株主還元の継続、着実な成長投資の遂行



非財務目標

■ マテリアリティへの対応を通じ
経営戦略を加速させ、持続
可能な社会の実現に貢献

※1：2020年度基準値比
※2：会社が指定する資格

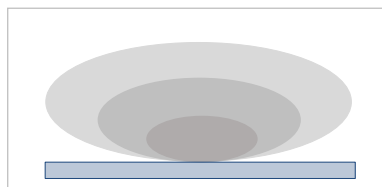
マテリアリティ	戦略	2030年度目標		SDGs ターゲット との関連
エンジニアリング力とイノベーションによる社会への貢献	✓ 技術革新と規制対応強化による信頼性の向上 ✓ 多様なニーズへの対応による事業成長	当社経営理念に基づく事業活動を通じた社会課題の解決	—	   
地球環境保全への対応	✓ カーボンニュートラルの実現 ✓ 資源循環の実現 ✓ 自然との共生	- Scope1・2削減率 ※1 - Scope3削減率 ※1 - 産業廃棄物最終処分量 - グリーン調達率 - 自然に配慮した設計施工の推進	42% 25% 1.5% 90% —	  
人材力強化と柔軟な働き方の推進	✓ 組織文化の醸成 ✓ 働きやすさの追求 ✓ 人材マネジメントの最適化	- エンゲージメントスコア - 付与有給休暇消化率 - 男性社員育児休業取得率 - 資格者数 ※2	改善の継続 90% 100% 取得者数の増加	     
安全・安心と品質の追求	✓ 安全管理の徹底 ✓ 品質の追求	- 重大な人身事故発生件数 - 重大な品質トラブル発生件数 - 顧客満足度の向上	0件 0件 —	  
ガバナンスの深化	✓ コンプライアンスの強化 ✓ サイバーセキュリティの強化 ✓ 人権尊重の推進 ✓ リスク管理と情報開示の強化	- 重大なコンプライアンス事案 - 重大なセキュリティインシデント - 人権尊重文化の醸成と実践 - サプライチェーンを含む各種ステークホルダーとの対話の推進	0件 0件 — —	  

経営基盤強化

<人材>

4.事業拡大、新領域への挑戦を 可能とするための経営基盤強化

■エンゲージメントの向上 (人的資本経営)



当社では、企業価値の向上、豊かな社会の実現、社員のエンゲージメント向上はいずれも欠くことのできない、そして、相互に依存しあう重要なテーマであると認識しております。

社員のエンゲージメント向上に向けて、コムシスグループ各社が実施している優良事例の展開など、コムシスグループ一丸となって継続的に取り組んでまいります。

組織文化の醸成

目指す未来への共感が生む連帯感

- 「現場が主役」の職場改善活動の推進
- 安全コミュニケーション活動の推進
- 現場の声を聞き取る仕組みづくり

働きがいの実感

- 社内公募・社内FAの導入
- 事業の成長を社員が喜ぶ仕組み
 - ・持株会奨励金の引き上げ
 - ・自社株付与制度の導入、推進

働きやすさの追求

健康経営

- 時間外労働削減
- 計画年休・ブリッジ休暇・プラスワン休暇の取得推進
- ワークエンゲージメントオフィスの導入、拡大
- 熱中症対策・作業性を考慮したユニフォーム・ツール等 の導入

ダイバーシティ

- 女性社員のキャリア形成支援
- 女性社員同士が対話する場の設置
- 男性の育児休暇取得推進と休業支援金制度の拡充

人材マネジメントの最適化

採用

- 中途・リファラル採用の強化
- 初期配属コミットコースの推進
- インターンシップ強化

人材育成

- 資格取得制度の充実
- 各種研修の充実
- 研修設備の整備

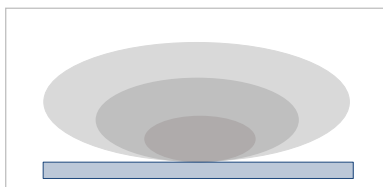
配置・登用

- グループ連携の要員流動推進
- タレントマネジメントの深化、拡充

経営基盤強化

<環境>

■ 環境に関する取り組み



事業活動と地球環境保全の両立による持続的成長

- ✓ 脱炭素社会の実現に向けたGHG排出量削減
- ✓ 資源の有効活用と廃棄物を最小化し、循環型社会の実現に貢献
- ✓ 自然との共生を実現し、調和のとれた持続可能な社会を築く

脱炭素 	● 太陽光、風力発電、蓄電池設備の構築、PPA受注拡大、脱炭素燃料案件への挑戦 ● 自社の再エネ発電（環境価値）で自社電気使用によるGHG排出ゼロを実現 ● 車両の電動化（BEV・HEV）、脱炭素燃料の使用、省エネ設備の導入 ● サプライヤとの連携によるサプライチェーンでの排出量削減
資源循環 	● 排出事業者として産業廃棄物のリサイクル促進に貢献（最終処分量の低減） ● 環境に良い製品の購入 - 紙・文具類：グリーン購入率向上 - 工事部材：再生材の利用、グリーン購入の実施
自然共生 	● 自然との共生に配慮した設計施工のガイドラインの設定と実施 ● TNFD*への賛同と取り組みの開示（*自然関連財務情報開示タスクフォース） ● 水使用の最小化

用語	解説
5G	第5世代移動通信システム。高速通信、低遅延、多数接続が特徴。IoT、自動運転、スマートシティ等の次世代技術で広く利用されている。
6G	第6世代移動通信システム。5Gを超える通信速度と低遅延性を目指し、2030年頃の商用化を見据えて研究開発が進行している。
DC	データセンター。インターネットやITサービスを提供するためのサーバーやネットワーク機器が集積された施設。
DC（都市型）	首都圏と都市に所在し、交通の利便性や主要ベンダーやSierが近くにて構築や保守がしやすい。一般企業や自治体が自社システムの運用に利用する。
DC（分散型）	主に地方都市に所在し、端末の近くにサーバーを分散配置してデータを処理する。データの発生源に近い場所で処理を実行させることで、「高速」、「低遅延」で処理が可能。
DC（コンテナ型）	数十ラックを収容できるコンテナ型のDC。用地検討や、設計、建設が用意で必要な設備をコンパクトにコンテナに収容できる。
DC間通信（DCI）	Data Center Interconnect。データの分散配置やバックアップのため、複数のデータセンター間を高速・大容量で接続する通信設備。
DX	Digital Transformation。企業や政府・自治体がデジタル技術を活用し、業務プロセス、ビジネスモデル、文化等を変革。社会の変化に対応して新たな成長を追求する取り組み。
DX人材	デジタル技術を活用して業務や製品、顧客体験、従業員体験等を変革する「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を推進する人材。
FastTrack Ready パートナー	Microsoft 365 ライセンスを購入したお客様に対し、導入や活用支援を Microsoft に代わり実施する、日本で9社のみ（※2024年10月時点）認定されているプログラムで、技術力を備えた信頼できるパートナー。
FIT	Feed-in Tariff。再生可能エネルギーの固定価格買取制度で、発電者が安定的に収益を得られるようにするための政策。
GHG	Greenhouse Gas。温室効果ガスの略称で、地球温暖化の原因となる二酸化炭素やメタン等が含まれる。気候変動対策の中心的課題。
ICT	Information and Communication Technology。情報通信技術を表し、ITに通信技術を加えた広範な技術分野を指す。
IMCS	Inbuilding Mobile Communication System。高層ビルや地下街など、携帯電話が使いにくい場所でも通話ができるようにするシステム。
IoT	Internet of Things。モノ（物）をインターネットに接続して、データの収集や交換、制御等を行う技術。
IOWN	Innovative Optical and Wireless Network。NTTが提唱する次世代通信インフラ構想。光の技術を軸とした次世代情報通信基盤により、大容量・低遅延・低消費電力のネットワークを構築する。
LPWA	Low Power Wide Area。低消費電力で広範囲にわたる無線通信を可能にする技術の総称。
MaaS	Mobility as a Service（モビリティ・アズ・ア・サービス）。複数の交通手段を連携させて、1つのサービスとして利用できる移動サービス。

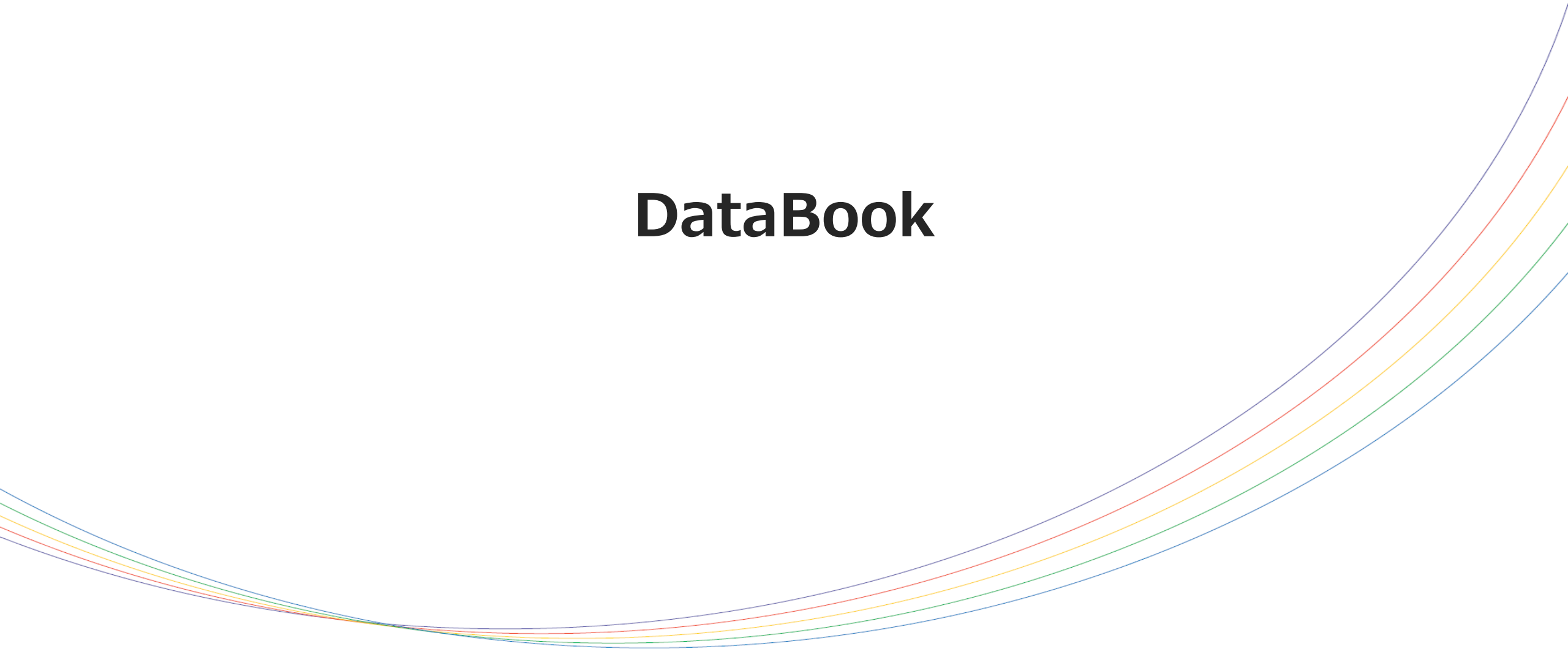
用語	解説
OREX®	Open RANサービスブランドとしてNTTドコモと多様なグローバルベンダが連携して提供する。
Open RAN	無線基地局の仕様をオープンかつ標準化することにより、さまざまなベンダの機器やシステムとの相互接続を可能とする無線アクセスネットワーク（Radio Access Network = RAN）を指す
PoC	Proof of Concept（実証実験）
PPA	Power Purchase Agreement。電力購入契約。再生可能エネルギー等の電力を長期契約で購入する仕組み。安定供給とコスト削減に寄与。
ROE	Return On Equity。自己資本利益率で、株主が出資した資金を元手に、企業がどれだけの利益を上げたのかを測る指標。
アライアンスパートナー	共同で目標を達成するためのパートナー企業。新たな市場や技術、共通の問題解決に協力して取り組む。
インフラシェアリング	複数の事業者で社会基盤であるインフラ（設備）を共有する形態。特に、携帯電話基地局等の通信ネットワークインフラを複数の通信事業者で共有することを指す。
クラウド	インターネット経由で提供されるコンピューターリソースやサービス。柔軟性とスケーラビリティが特徴。
高度技術者(情報処理)	ITエンジニアのスキルを認定する国家資格試験。プロジェクトマネージャ（PM）や情報処理安全確保支援士（RISS/SC）等の資格には様々な種類があり、ITに関する知識レベル・技術力の評価指標となる。
コンパクトシティ	人口減少による低密度な市街地では生活に関わるサービス等の維持が難しくなる為、高密度で近接した開発形態、公共交通機関でつながった市街地、地域のサービスや職場までの移動のたやすさの構造をもった都市。
スマートX	先端技術を活用して、効率性、利便性、持続可能性を向上させるための概念。「X」は、特定分野や領域（例:スマートシティ等）を意味し、幅広い応用ができる。
スマートシティ	都市に張り巡らせたセンサー、カメラ、スマートフォン等を通じてデジタルデータを収集・統合・分析して都市インフラ・施設や運営業務等を遠隔制御して最適化し、企業や生活者の利便性の向上を目指す都市。
脱炭素燃料	化石燃料の代わりに、再生可能エネルギーとCO2から作られる合成燃料（e-fuel）や、バイオマスを原料とするバイオ燃料、及び廃食油、微細藻類、木くず等、バイオマスを原料とするSAF（航空燃料）。
マイグレーション	既存の通信システムを新しいシステムやネットワークに移行すること。IT分野でも既存のソフトウェア、システム、データなどを新しい環境に移行する事を示す。
マネージドサービス	企業のIT環境の運用や保守を外部に委託するサービスの総称。サーバーやネットワーク、クラウド等のインフラに関する業務を代行することで、企業の負担を軽減し、コア業務に集中できるようにする。
ミリ波	30GHzから300GHzの周波数帯の電波。障害物に弱いが高容量・高速通信が可能。
ロイヤルカスタマー	企業やブランドに信頼を寄せてくれている顧客。
ロボティクス	ロボットの設計、製造、操作、プログラミング、制御。ロボットを活用したスマートシティ等の大規模な社会インフラへの応用が期待されている。
ローカル5G	企業や自治体が、一部のエリアまたは建物・敷地内に専用の5Gネットワークを構築する。

コムシスグループ経営理念



「豊かな生活を支えるインフラづくり」で社会の発展に貢献します
「未来をになうエンジニアリング」でお客様に選ばれ続ける企業を創ります
たゆまない改革を続けさらなる企業価値の向上を目指します

DataBook



目次

I.連結損益計算書【コムシスHD連結】

II.損益計算書【各社別】（2025年3月期 実績）

III.損益計算書【各社別】（2026年3月期 計画）

IV.事業区分別 受注高・売上高・繰越高【コムシスHD連結】

V.詳細区分別 受注高・売上高【11社単独単純合算値】

VI.設備投資額・減価償却費の状況

VII.連結貸借対照表（要約）

VIII.連結キャッシュ・フロー（要約）

＜計画に関する注記事項＞

本資料に記載されている予想値は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

I . 連結損益計算書【コムシスHD連結】

(単位：億円)

	2024. 3		2025. 3						2026. 3	
	上期実績	通期実績	上期実績	対前期増減率	通期計画	通期実績	対前期増減率	対計画増減率	通期計画	対前期増減率
	(a)	(b)	(c)	$((c)-(a))/(a)$	(d)	(e)	$((e)-(b))/(b)$	$((e)-(d))/(d)$	(f)	$((f)-(e))/(e)$
受注高	3,015	6,179	3,257	8.0%	6,000	6,388	3.4%	6.5%	6,500	1.7%
売上高	2,448	5,711	2,641	7.9%	6,000	6,146	7.6%	2.4%	6,200	0.9%
売上総利益	310	757	348	12.1%	770	842	11.3%	9.4%	850	0.9%
(利益率)	(12.7%)	(13.3%)	(13.2%)		(12.8%)	(13.7%)			(13.7%)	
販管費	169	364	184	8.9%	370	382	4.8%	3.4%	400	4.6%
営業利益	141	392	164	16.1%	400	459	17.3%	15.0%	450	▲2.2%
(利益率)	(5.8%)	(6.9%)	(6.2%)		(6.7%)	(7.5%)			(7.3%)	
経常利益	148	403	171	15.5%	405	466	15.5%	15.2%	460	▲1.4%
(利益率)	(6.1%)	(7.1%)	(6.5%)		(6.8%)	(7.6%)			(7.4%)	
親会社株主に帰属する当期純利益	95	274	108	13.8%	270	300	9.6%	11.4%	310	3.1%
(利益率)	(3.9%)	(4.8%)	(4.1%)		(4.5%)	(4.9%)			(5.0%)	

<本資料に関する注記事項>
◆ 記載金額は単位未満を切り捨てとしております。また、利益率、増減率、進捗率については円単位にて算出し、小数点第2位以下を四捨五入しております。

Ⅱ-1. 損益計算書【統括事業会社グループ別】（2025年3月期 実績）

（単位：億円）

◆ 対前期比	日本コムシス-G			サンコム-G			T O S Y S-G			つうけん-G		
	2024.3 実績	2025.3 実績	増減率	2024.3 実績	2025.3 実績	増減率	2024.3 実績	2025.3 実績	増減率	2024.3 実績	2025.3 実績	増減率
受 注 高	3,097	3,388	9.4%	640	287	▲55.0%	390	372	▲4.7%	707	822	16.2%
売 上 高	2,699	3,169	17.4%	626	411	▲34.2%	345	372	7.6%	708	742	4.9%
売 上 総 利 益	338	417	23.4%	68	37	▲45.1%	40	45	10.7%	108	116	7.4%
（ 利 益 率 ）	(12.5%)	(13.2%)		(10.9%)	(9.1%)		(11.8%)	(12.1%)		(15.3%)	(15.7%)	
販 管 費	164	180	10.1%	28	21	▲27.4%	19	18	▲1.6%	42	43	2.7%
営 業 利 益	174	236	35.9%	39	16	▲58.1%	21	26	21.6%	65	72	10.5%
（ 利 益 率 ）	(6.5%)	(7.5%)		(6.3%)	(4.0%)		(6.3%)	(7.1%)		(9.3%)	(9.8%)	
経 常 利 益	178	236	32.4%	39	16	▲58.0%	21	27	25.1%	66	73	9.7%
（ 利 益 率 ）	(6.6%)	(7.5%)		(6.3%)	(4.0%)		(6.3%)	(7.4%)		(9.4%)	(9.9%)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	122	146	19.2%	26	21	▲19.1%	14	17	15.3%	44	50	15.0%
（ 利 益 率 ）	(4.5%)	(4.6%)		(4.3%)	(5.2%)		(4.3%)	(4.6%)		(6.2%)	(6.8%)	

◆ 対計画比	日本コムシス-G			サンコム-G			T O S Y S-G			つうけん-G		
	2025.3 計画	2025.3 実績	増減率	2025.3 計画	2025.3 実績	増減率	2025.3 計画	2025.3 実績	増減率	2025.3 計画	2025.3 実績	増減率
受 注 高	3,190	3,388	6.2%	290	287	▲0.7%	375	372	▲0.7%	725	822	13.4%
売 上 高	3,130	3,169	1.2%	390	411	5.6%	360	372	3.5%	720	742	3.2%
売 上 総 利 益	377	417	10.7%	31	37	18.1%	42	45	6.1%	103	116	12.9%
（ 利 益 率 ）	(12.0%)	(13.2%)		(8.1%)	(9.1%)		(11.8%)	(12.1%)		(14.3%)	(15.7%)	
販 管 費	167	180	8.2%	22	21	▲5.8%	19	18	▲4.2%	42	43	3.7%
営 業 利 益	210	236	12.7%	9	16	74.7%	22	26	15.1%	61	72	19.3%
（ 利 益 率 ）	(6.7%)	(7.5%)		(2.4%)	(4.0%)		(6.4%)	(7.1%)		(8.5%)	(9.8%)	

◆ 統括事業会社グループ間取引については、相殺消去しておりません。

◆ 2024年7月に実施した子会社間の事業再編に伴い、「サンコム-G」通期計画値の一部を「日本コムシス-G」及び「コムシス情報システム-G」の通期計画値へと移行しております。

Ⅱ-2. 損益計算書【統括事業会社グループ別】（2025年3月期 実績）

（単位：億円）

◆ 対前期比			N D S - G			S Y S K E N - G			北陸電話工事- G			コムシス情報システム- G		
			2024.3 実績	2025.3 実績	増減率	2024.3 実績	2025.3 実績	増減率	2024.3 実績	2025.3 実績	増減率	2024.3 実績	2025.3 実績	増減率
受注高			837	934	11.6%	325	338	3.9%	180	200	11.2%	153	220	43.7%
売上高			844	876	3.8%	325	346	6.5%	169	186	10.1%	154	203	31.6%
売上総利益			120	131	8.8%	34	37	7.5%	19	27	38.9%	26	29	14.6%
（利益率）			(14.3%)	(15.0%)		(10.7%)	(10.8%)		(11.7%)	(14.8%)		(16.9%)	(14.7%)	
販管費			71	75	4.7%	20	21	2.4%	12	13	6.5%	9	12	26.8%
営業利益			48	56	14.9%	13	15	15.2%	7	14	91.2%	16	17	7.3%
（利益率）			(5.8%)	(6.4%)		(4.3%)	(4.6%)		(4.5%)	(7.8%)		(10.5%)	(8.6%)	
経常利益			52	60	15.3%	16	17	10.3%	8	14	72.3%	16	17	7.7%
（利益率）			(6.2%)	(6.9%)		(5.0%)	(5.2%)		(5.1%)	(8.0%)		(10.6%)	(8.7%)	
親会社株主に帰属する 当期純利益			35	41	17.4%	11	11	0.2%	6	10	67.0%	10	11	8.1%
（利益率）			(4.2%)	(4.8%)		(3.6%)	(3.3%)		(3.7%)	(5.7%)		(7.1%)	(5.8%)	

◆ 対計画比			N D S - G			S Y S K E N - G			北陸電話工事- G			コムシス情報システム- G		
			2025.3 計画	2025.3 実績	増減率	2025.3 計画	2025.3 実績	増減率	2025.3 計画	2025.3 実績	増減率	2025.3 計画	2025.3 実績	増減率
受注高			835	934	11.9%	370	338	▲8.5%	175	200	14.5%	200	220	10.5%
売上高			815	876	7.5%	355	346	▲2.3%	170	186	9.8%	185	203	9.7%
売上総利益			120	131	9.3%	39	37	▲6.0%	20	27	36.5%	29	29	1.3%
（利益率）			(14.7%)	(15.0%)		(11.2%)	(10.8%)		(11.9%)	(14.8%)		(15.9%)	(14.7%)	
販管費			70	75	7.0%	21	21	0.2%	12	13	4.6%	12	12	3.2%
営業利益			49	56	12.6%	18	15	▲13.2%	7	14	88.4%	17	17	▲0.1%
（利益率）			(6.1%)	(6.4%)		(5.2%)	(4.6%)		(4.5%)	(7.8%)		(9.4%)	(8.6%)	

◆ 統括事業会社グループ間取引については、相殺消去しておりません。
◆ 2024年7月に実施した子会社間の事業再編に伴い、「サンコム-G」通期計画値の一部を「日本コムシス-G」及び「コムシス情報システム-G」の通期計画値へと移行しております。

Ⅲ. 損益計算書【統括事業会社グループ別】（2026年3月期 計画）

（単位：億円）

◆ 通期計画	日本コムシス-G			サンコム-G			T O S Y S-G			つうけん-G		
	2025.3 実績	2026.3 計画	増減率	2025.3 実績	2026.3 計画	増減率	2025.3 実績	2026.3 計画	増減率	2025.3 実績	2026.3 計画	増減率
受注高	3,388	3,450	1.8%	287	375	30.2%	372	390	4.8%	822	785	▲4.5%
売上高	3,169	3,200	1.0%	411	365	▲11.3%	372	385	3.4%	742	755	1.6%
売上総利益 （利益率）	417 (13.2%)	404 (12.6%)	▲3.2%	37 (9.1%)	29 (8.2%)	▲20.1%	45 (12.1%)	49 (12.9%)	9.6%	116 (15.7%)	118 (15.7%)	1.8%
販管費	180	184	1.9%	21	18	▲12.9%	18	21	13.8%	43	44	0.3%
営業利益 （利益率）	236 (7.5%)	220 (6.9%)	▲7.1%	16 (4.0%)	11 (3.2%)	▲29.4%	26 (7.1%)	28 (7.3%)	6.6%	72 (9.8%)	74 (9.9%)	2.7%

	N D S-G			S Y S K E N-G			北陸電話工事-G			コムシス情報システム-G		
	2025.3 実績	2026.3 計画	増減率	2025.3 実績	2026.3 計画	増減率	2025.3 実績	2026.3 計画	増減率	2025.3 実績	2026.3 計画	増減率
受注高	934	890	▲4.8%	338	360	6.4%	200	195	▲2.7%	220	225	1.8%
売上高	876	890	1.6%	346	355	2.3%	186	195	4.5%	203	220	8.4%
売上総利益 （利益率）	131 (15.0%)	132 (14.9%)	0.7%	37 (10.8%)	46 (13.0%)	23.7%	27 (14.8%)	29 (15.2%)	7.7%	29 (14.7%)	34 (15.7%)	15.5%
販管費	75	73	▲2.4%	21	27	28.6%	13	14	7.8%	12	15	21.7%
営業利益 （利益率）	56 (6.4%)	58 (6.6%)	4.9%	15 (4.6%)	18 (5.3%)	17.1%	14 (7.8%)	15 (8.0%)	7.5%	17 (8.6%)	19 (8.8%)	11.0%

◆ 統括事業会社グループ間取引については、相殺消去しておりません。

Ⅳ. 事業区分別 受注高・売上高・繰越高【コムシスHD連結】 (単位：億円)

◆ 受 注 高			2025. 3						2026. 3	
			2024. 3		2025. 3		2025. 3		2026. 3	
事業区分			上期実績	通期実績	上期実績	対前期増減率	通期計画	通期実績	対前期増減率	対計画増減率
			(a)	(b)	(c)	((c)-(a))/(a)	(d)	(e)	((e)-(b))/(b)	((e)-(d))/(d)
N T T 設 備 事 業			1,070	2,282	1,266	18.3%	2,230	2,407	5.5%	8.0%
N C C 設 備 事 業			219	493	185	▲15.4%	410	446	▲9.5%	9.0%
I T ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業			645	1,264	567	▲12.2%	1,290	1,323	4.7%	2.6%
社 会 シ ス テ ム 関 連 事 業 等			1,079	2,138	1,238	14.8%	2,070	2,209	3.3%	6.8%
合 計			3,015	6,179	3,257	8.0%	6,000	6,388	3.4%	6.5%

◆ 売 上 高			2025. 3						2026. 3	
			2024. 3		2025. 3		2025. 3		2026. 3	
事業区分			上期実績	通期実績	上期実績	対前期増減率	通期計画	通期実績	対前期増減率	対計画増減率
			(a)	(b)	(c)	((c)-(a))/(a)	(d)	(e)	((e)-(b))/(b)	((e)-(d))/(d)
N T T 設 備 事 業			971	2,241	1,038	6.9%	2,260	2,365	5.5%	4.7%
N C C 設 備 事 業			228	527	188	▲17.6%	410	421	▲20.0%	2.8%
I T ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業			476	1,140	490	3.0%	1,280	1,245	9.2%	▲2.7%
社 会 シ ス テ ム 関 連 事 業 等			772	1,802	924	19.6%	2,050	2,113	17.3%	3.1%
合 計			2,448	5,711	2,641	7.9%	6,000	6,146	7.6%	2.4%

◆ 繰 越 高			2025. 3					
			2024. 3		2025. 3		2025. 3	
事業区分			上期実績	通期実績	上期実績	対前期増減率	通期実績	対前期増減率
			(a)	(b)	(c)	((c)-(a))/(a)	(e)	((e)-(b))/(b)
N T T 設 備 事 業			778	720	947	21.7%	762	5.9%
N C C 設 備 事 業			183	159	156	▲14.8%	184	15.9%
I T ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業			421	376	453	7.5%	454	20.8%
社 会 シ ス テ ム 関 連 事 業 等			1,122	1,151	1,466	30.6%	1,247	8.3%
合 計			2,506	2,407	3,023	20.6%	2,649	10.0%

(参考) 事業区分別 受注高・売上高・繰越高【コムシスHD連結】

※事業区分変更
影響調整後

(単位：億円)

◆ 受 注 高	2024. 3		2025. 3						2026. 3	
	上期実績	通期実績	上期実績	対前期 増減率	通期計画	通期実績	対前期 増減率	対計画 増減率	通期計画	対前期 増減率
	(a)	(b)	(c)	((c)-(a))/(a)	(d)	(e)	((e)-(b))/(b)	((e)-(d))/(d)	(f)	((f)-(e))/(e)
事業区分										
N T T 設 備 事 業	1,070	2,282	1,266	18.3%	2,230	2,460 (2,403)	7.8% (5.3%)	10.3% (7.8%)	2,493 (2,440)	1.3% (1.5%)
N C C 設 備 事 業	219	493	185	▲15.4%	410	394 (451)	▲20.1% (▲8.6%)	▲3.8% (10.0%)	397 (450)	0.7% (▲0.2%)
I T ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	645	1,264	567	▲12.2%	1,290	1,323	4.7%	2.6%	1,350	2.0%
社 会 シ ス テ ム 関 連 事 業 等	1,079	2,138	1,238	14.8%	2,070	2,209	3.3%	6.8%	2,260	2.3%
合 計	3,015	6,179	3,257	8.0%	6,000	6,388	3.4%	6.5%	6,500	1.7%
◆ 売 上 高	2024. 3		2025. 3						2026. 3	
	上期実績	通期実績	上期実績	対前期 増減率	通期計画	通期実績	対前期 増減率	対計画 増減率	通期計画	対前期 増減率
	(a)	(b)	(c)	((c)-(a))/(a)	(d)	(e)	((e)-(b))/(b)	((e)-(d))/(d)	(f)	((f)-(e))/(e)
事業区分										
N T T 設 備 事 業	971	2,241	1,038	6.9%	2,260	2,365 (2,296)	5.5% (2.4%)	4.7% (1.6%)	2,438 (2,380)	3.1% (3.6%)
N C C 設 備 事 業	228	527	188	▲17.6%	410	421 (490)	▲20.0% (▲6.9%)	2.8% (19.7%)	392 (450)	▲7.0% (▲8.3%)
I T ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	476	1,140	490	3.0%	1,280	1,245	9.2%	▲2.7%	1,300	4.4%
社 会 シ ス テ ム 関 連 事 業 等	772	1,802	924	19.6%	2,050	2,113	17.3%	3.1%	2,070	▲2.1%
合 計	2,448	5,711	2,641	7.9%	6,000	6,146	7.6%	2.4%	6,200	0.9%
◆ 繰 越 高	2024. 3		2025. 3							
	上期実績	通期実績	上期実績	対前期 増減率		通期実績	対前期 増減率			
	(a)	(b)	(c)	((c)-(a))/(a)		(e)	((e)-(b))/(b)			
事業区分										
N T T 設 備 事 業	778	720	947	21.7%		815 (762)	13.2% (5.9%)			
N C C 設 備 事 業	183	159	156	▲14.8%		132 (184)	▲17.1% (15.9%)			
I T ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	421	376	453	7.5%		454	20.8%			
社 会 シ ス テ ム 関 連 事 業 等	1,122	1,151	1,466	30.6%		1,247	8.3%			
合 計	2,506	2,407	3,023	20.6%		2,649	10.0%			

◆太字：シェアリング事業者からの受注・売上・繰越高をNTT設備事業へ集計しています。

◆（ ）：シェアリング事業者からの受注・売上・繰越高をNCC設備事業へ集計しています。

V. 詳細区分別 受注高・売上高【11社単独単純合算値】

(単位：億円)

◆ 受 注 高		2024. 3		2025. 3						2026. 3	
		上期実績	通期実績	上期実績	対前期増減率	通期計画	通期実績	対前期増減率	対計画増減率	通期計画	対前期増減率
		(a)	(b)	(c)	$((c)-(a))/(a)$	(d)	(e)	$((e)-(b))/(b)$	$((e)-(d))/(d)$	(f)	$((f)-(e))/(e)$
事業区分											
N T T 設備事業	アクセス	762	1,573	877	15.1%	1,580	1,658	5.4%	4.9%	1,660	0.1%
	ネットワーク	103	259	135	31.1%	220	282	8.9%	28.3%	275	▲2.6%
	モバイル	190	423	243	28.0%	400	452	6.7%	13.0%	470	4.0%
	小計	1,055	2,256	1,255	19.0%	2,200	2,392	6.0%	8.7%	2,405	0.5%
N C C 設備事業		223	503	194	▲12.9%	420	464	▲7.8%	10.5%	460	▲0.9%
I T ソリューション事業		482	918	370	▲23.4%	880	922	0.4%	4.9%	955	3.5%
社会システム関連事業等		760	1,509	912	20.0%	1,500	1,601	6.1%	6.8%	1,750	9.2%
合 計		2,522	5,188	2,733	8.4%	5,000	5,381	3.7%	7.6%	5,570	3.5%

◆ 売 上 高		2024. 3		2025. 3						2026. 3	
		上期実績	通期実績	上期実績	対前期増減率	通期計画	通期実績	対前期増減率	対計画増減率	通期計画	対前期増減率
		(a)	(b)	(c)	$((c)-(a))/(a)$	(d)	(e)	$((e)-(b))/(b)$	$((e)-(d))/(d)$	(f)	$((f)-(e))/(e)$
事業区分											
N T T 設備事業	アクセス	711	1,559	746	4.9%	1,570	1,605	2.9%	2.2%	1,615	0.6%
	ネットワーク	82	219	106	28.0%	225	264	20.5%	17.4%	265	0.3%
	モバイル	163	436	177	8.4%	440	480	9.9%	9.1%	480	▲0.0%
	小計	958	2,215	1,030	7.5%	2,235	2,349	6.0%	5.1%	2,360	0.4%
N C C 設備事業		233	539	195	▲16.2%	430	439	▲18.5%	2.3%	460	4.6%
I T ソリューション事業		319	815	299	▲6.4%	880	839	2.9%	▲4.6%	895	6.7%
社会システム関連事業等		483	1,264	676	39.9%	1,500	1,565	23.9%	4.4%	1,525	▲2.6%
合 計		1,995	4,834	2,201	10.4%	5,045	5,194	7.4%	3.0%	5,240	0.9%

◆11社単独単純合算とは、統括事業会社「日本コムシス㈱」、「サンワコムシスエンジニアリング㈱」、「㈱T O S Y S」、「㈱つうけん」、「N D S ㈱」、「㈱S Y S K E N」、「北陸電話工事㈱」、「コムシス情報システム㈱」、「東京舗装工業㈱」、「㈱カンドー」、「藤木鉄工㈱」の単独の単純合算値です。

(参考) 詳細区分別 受注高・売上高【11社単独単純合算値】

※事業区分変更
影響調整後

(単位：億円)

◆ 受 注 高		2024. 3		2025. 3						2026. 3	
		上期実績	通期実績	上期実績	対前期増減率	通期計画	通期実績	対前期増減率	対計画増減率	通期計画	対前期増減率
事業区分		(a)	(b)	(c)	((c)-(a))/(a)	(d)	(e)	((e)-(b))/(b)	((e)-(d))/(d)	(f)	((f)-(e))/(e)
N T T 設 備 事 業	アクセス	762	1,573	877	15.1%	1,580	1,658	5.4%	4.9%	1,660	0.1%
	ネットワーク	103	259	135	31.1%	220	282	8.9%	28.3%	275	▲2.6%
	モバイル	190	423	243	28.0%	400	504 (447)	19.1% (5.7%)	26.1% (12.0%)	523 (470)	3.6% (4.9%)
	小 計	1,055	2,256	1,255	19.0%	2,200	2,444 (2,388)	8.3% (5.8%)	11.1% (8.6%)	2,458 (2,405)	0.5% (0.7%)
N C C 設 備 事 業		223	503	194	▲12.9%	420	411 (468)	▲18.3% (▲7.0%)	▲2.0% (11.5%)	407 (460)	▲1.1% (▲1.8%)
I T ソリューション事業		482	918	370	▲23.4%	880	922	0.4%	4.9%	955	3.5%
社会システム関連事業等		760	1,509	912	20.0%	1,500	1,601	6.1%	6.8%	1,750	9.2%
合 計		2,522	5,188	2,733	8.4%	5,000	5,381	3.7%	7.6%	5,570	3.5%

◆ 売 上 高		2024. 3		2025. 3						2026. 3	
		上期実績	通期実績	上期実績	対前期増減率	通期計画	通期実績	対前期増減率	対計画増減率	通期計画	対前期増減率
事業区分		(a)	(b)	(c)	((c)-(a))/(a)	(d)	(e)	((e)-(b))/(b)	((e)-(d))/(d)	(f)	((f)-(e))/(e)
N T T 設 備 事 業	アクセス	711	1,559	746	4.9%	1,570	1,605	2.9%	2.2%	1,615	0.6%
	ネットワーク	82	219	106	28.0%	225	264	20.5%	17.4%	265	0.3%
	モバイル	163	436	177	8.4%	440	480 (410)	9.9% (▲5.9%)	9.1% (▲6.6%)	538 (480)	12.1% (16.8%)
	小 計	958	2,215	1,030	7.5%	2,235	2,349 (2,280)	6.0% (2.9%)	5.1% (2.0%)	2,418 (2,360)	2.9% (3.5%)
N C C 設 備 事 業		233	539	195	▲16.2%	430	439 (508)	▲18.5% (▲5.7%)	2.3% (18.3%)	402 (460)	▲8.6% (▲9.6%)
I T ソリューション事業		319	815	299	▲6.4%	880	839	2.9%	▲4.6%	895	6.7%
社会システム関連事業等		483	1,264	676	39.9%	1,500	1,565	23.9%	4.4%	1,525	▲2.6%
合 計		1,995	4,834	2,201	10.4%	5,045	5,194	7.4%	3.0%	5,240	0.9%

◆11社単独単純合算とは、統括事業会社「日本コムシス(株)」、「サンワコムシスエンジニアリング(株)」、「(株)T O S Y S」、「(株)つうけん」、「N D S(株)」、「(株)S Y S K E N」、「北陸電話工事(株)」、「コムシス情報システム(株)」、「東京舗装工業(株)」、「(株)カドー」、「藤木鉄工(株)」の単独の単純合算値です。

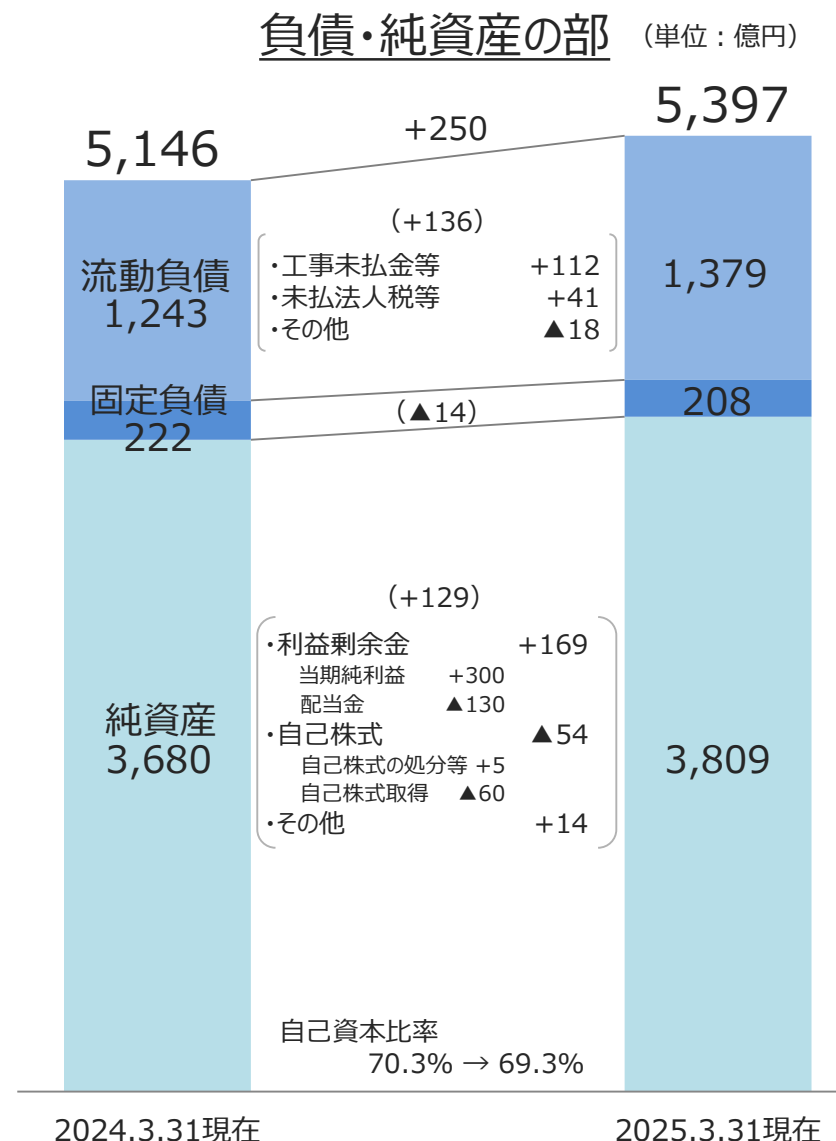
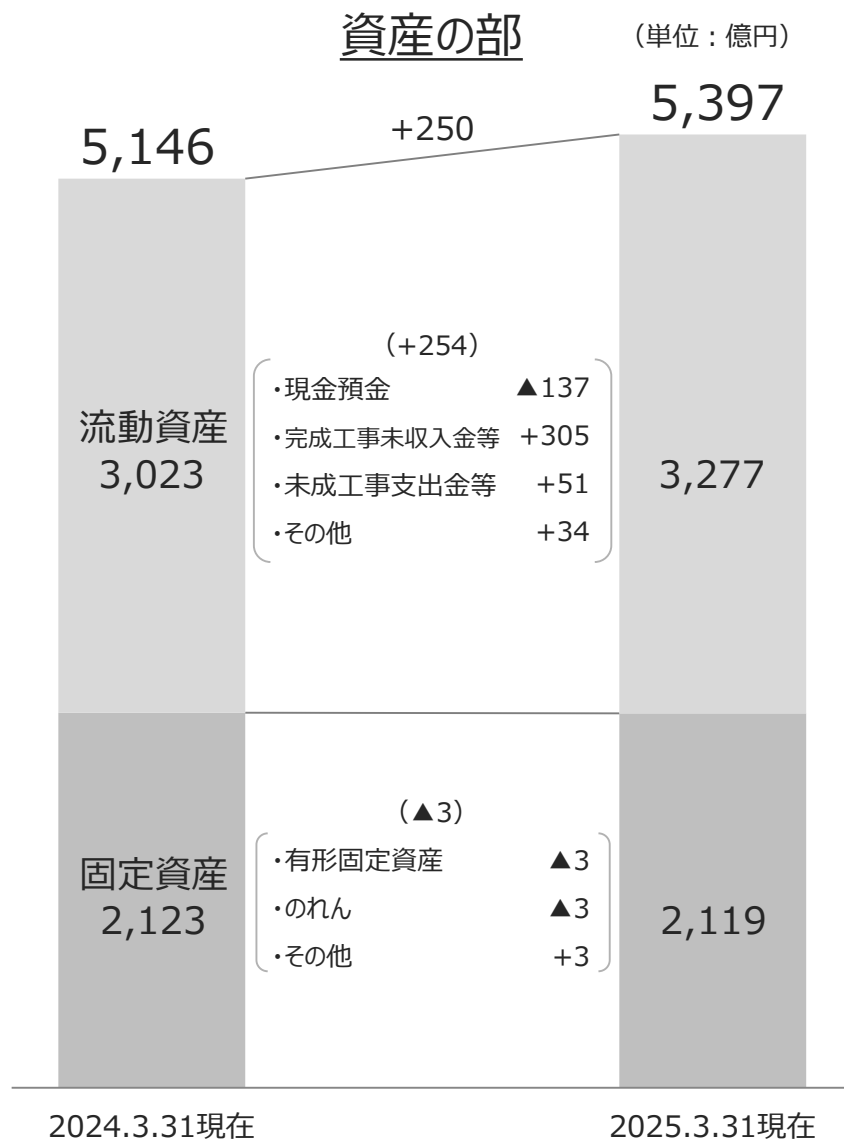
◆太字 : シェアリング事業者からの受注・売上をNTT設備事業へ集計しています。
◆ () : シェアリング事業者からの受注・売上をNCC設備事業へ集計しています。

VI. 設備投資額・減価償却費の状況

(単位：億円)

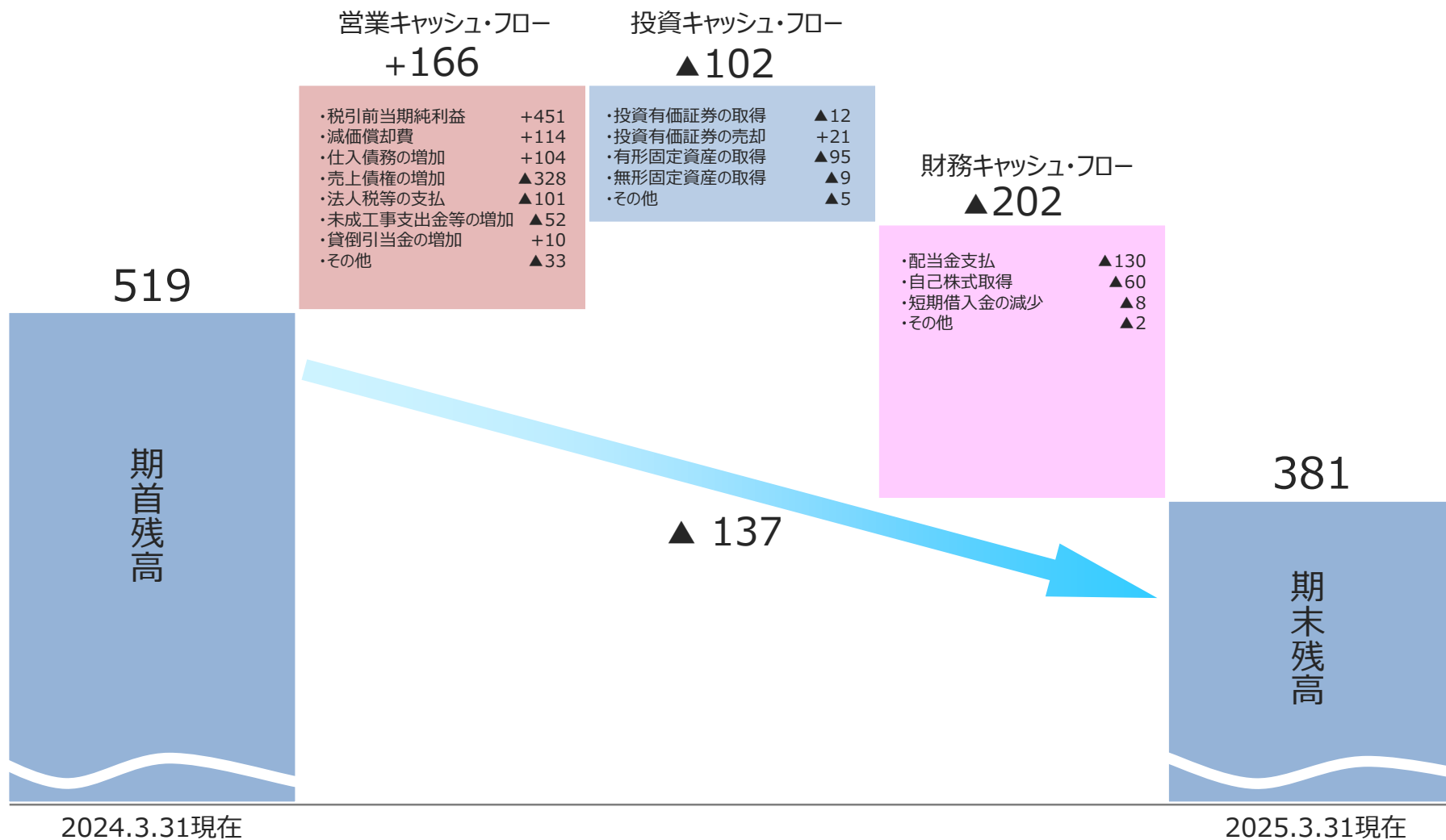
		2024. 3	2025. 3		2026. 3	
		実績	実績	対前期比	計画	対前期比
				増減額 増減率		増減額 増減率
設備投資額	有形固定資産	167	95	▲72 ▲43.1%	140	44 47.1%
	無形固定資産	23	9	▲13 ▲57.7%	30	20 201.3%
	合計	190	105	▲85 ▲44.9%	170	64 61.7%
減価償却費		106	114	8 8.1%	120	5 4.4%

VII. 連結貸借対照表 (要約)



Ⅷ. 連結キャッシュ・フロー（要約）

（単位：億円）



(参考) ITソリューション事業 売上高

(単位：億円)

	2024. 3	2025. 3				2026. 3	
	通期実績	通期計画	通期実績	対前期増減率	対計画増減率	通期計画	対前期増減率
	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)/(a)	(c)-(b)/(b)	(f)	((f)-(e))/(e)
ソフト開発	316	342	354	11.9%	3.6%	360	1.6%
ソリューション	734	807	759	3.5%	▲5.9%	784	3.2%
保守	89	131	131	47.5%	0.2%	156	18.8%
合計	1,140	1,280	1,245	9.2%	▲2.7%	1,300	4.4%

(参考) 社会システム関連事業 売上高

(単位：億円)

	2024. 3	2025. 3				2026. 3	
	通期実績	通期計画	通期実績	対前期増減率	対計画増減率	通期計画	対前期増減率
	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)/(a)	(c)-(b)/(b)	(f)	((f)-(e))/(e)
基盤・その他	1,249	1,199	1,309	4.8%	9.2%	1,204	▲8.1%
電気・通信	336	670	668	98.4%	▲0.3%	674	0.9%
再生可能エネルギー	216	181	136	▲37.1%	▲24.8%	192	41.0%
合計	1,802	2,050	2,113	17.3%	3.1%	2,070	▲2.1%

留意事項

本資料及び本説明会における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。

従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。

なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)

コムシスホールディングス株式会社

I R 部

TEL：03-3448-7000

FAX：03-3448-7001

Mail to：chd-ir@comsys.co.jp

URL：https://www.comsys-hd.co.jp/